

chapter 1

第 1 章

数字で見る令和 7 年中の 東京消防庁管内の災害動向等

[統計データ]

- 第 1 節 火災の現況と最近の動向～火災の恐ろしさを知る～
- 第 2 節 消防活動の現況～精強な消防部隊とその活動～
- 第 3 節 救急活動の現況～救急出場の状況と「# 7119」の有効活用～
- 第 4 節 防災活動の現況～地域防災力の向上へ向けて～
- 第 5 節 予防活動の現況～火災を未然に防ぐために～

第1章 ダイジェスト

数字で見る令和7年中の

東京消防庁管内では、高層ビルでの火災や台風や集中豪雨に対する対応など、都市型災害をはじめとした様々な災害に対応しています。

また、救急活動においては、出場件数が 931,910 件となり、これは救急隊が約 34 秒に 1 回出場していることになります。

ここでは、火災、消防活動、救急活動、防災及び予防活動の現況について、統計データに基づき説明しています。

※本書に掲載されている小数点の数値については四捨五入しており、個々の数値の和が合計と一致しない場合があります。

第1節 火災の現況と最近の動向 ～火災の恐ろしさを知る～

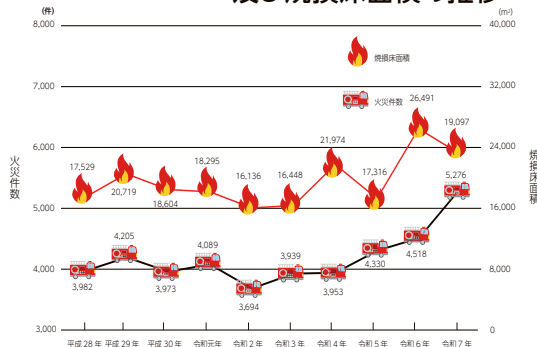


48 ページ

第1節では、最近 10 年間の火災件数、焼損床面積、火災による死傷者数だけではなく、地域別や建物の用途別の火災件数をランキングで表示しています。

また、主な火災原因、住宅火災の状況や住宅用火災警報器の設置状況など、都民の皆様が火災から身を守るために必要なデータを掲載しています。

■ 図表1-1-1 最近 10 年間の火災件数及び焼損床面積の推移



第2節 消防活動の現況 ～精強な消防部隊とその活動～



63 ページ

第2節では、火災、救助、ガソリン等の流出などに出場する危険排除、自動火災報知設

備等が作動した際に出場する緊急確認、必要に応じてポンプ隊が救急現場に出場する PA 連携について、主に出場件数や出場車両数及び出場人員についてのデータを掲載しています。

■ 図表1-2-1 出場件数 (車両数) ・出場人員、活動時間の状況

	令和7年	令和6年	前年比
出場件数 (車両数)	8,829 件 (81,091 台)	8,394 件 (76,855 台)	435 件 (4,236 台)
出場人員	331,392 人	311,045 人	20,347 人
活動時間	平均 1 時間 8 分	平均 1 時間 12 分	▲ 4 分

第3節

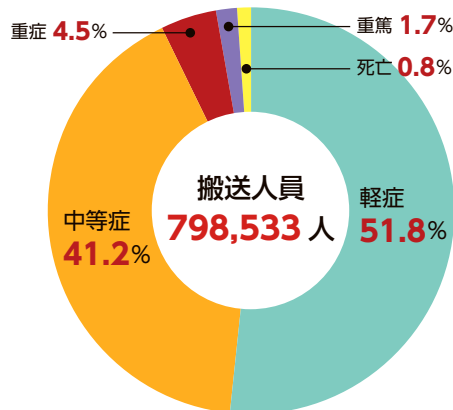
救急活動の現況 68 ページ

～救急出場の状況と「#7119」の有効活用～

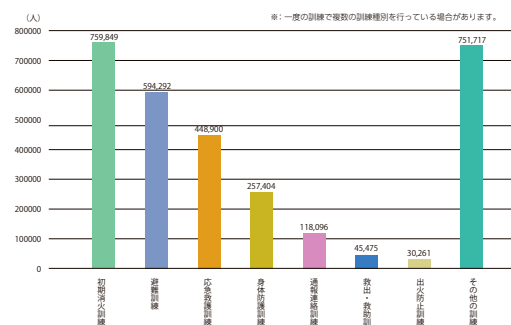
第3節では、過去5年間の救急出場件数の推移をはじめ、日別、地域別の救急件数をランキングで表示しています。

また、高齢者の搬送人員の推移や救急相談件数の推移など、社会情勢に応じた項目等についてのデータを掲載しています。

■ 図表1-3-12 初診時程度別搬送人員



■ 図表1-4-1 防火防災訓練の訓練種別ごとの人員



第4節

防災活動の現況 82 ページ

～地域防災力の向上へ向けて～

第4節では、来たるべき災害に備えるための防火防災訓練の実施状況、乳幼児や高齢者の日常生活における事故種別状況及び家具類の転倒・落下・移動防止対策の実施状況など、都民生活に関係する内容についてのデータを掲載しています。

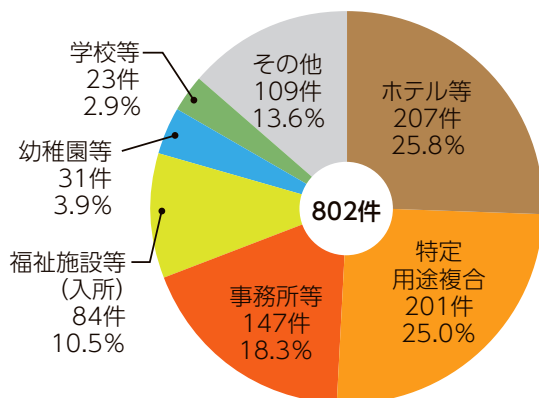
第5節

予防活動の現況 94 ページ

～火災を未然に防ぐために～

第5節では、東京都内の一般住宅を除く建物数の推移、東京の特徴でもある高層建築物数、建物が完成した後の安全性を図るための各種点検報告の提出数の推移等についてのデータを掲載しています。

■ 図表1-5-5 優良防火対象物・建物の内訳



第1節 火災の現況と最近の動向

トピックス

4～7ページ



～火災の恐ろしさを知る～

- 火災件数は 5,276 件（前年比 758 件増加）で、最近 10 年間で最多
- 火災による死者は 91 人（前年比 3 人減少）で、高齢者の占める割合が高い
- 主な出火原因は、1 位：放火（疑いを含む）、2 位：たばこ、3 位ガステーブル等

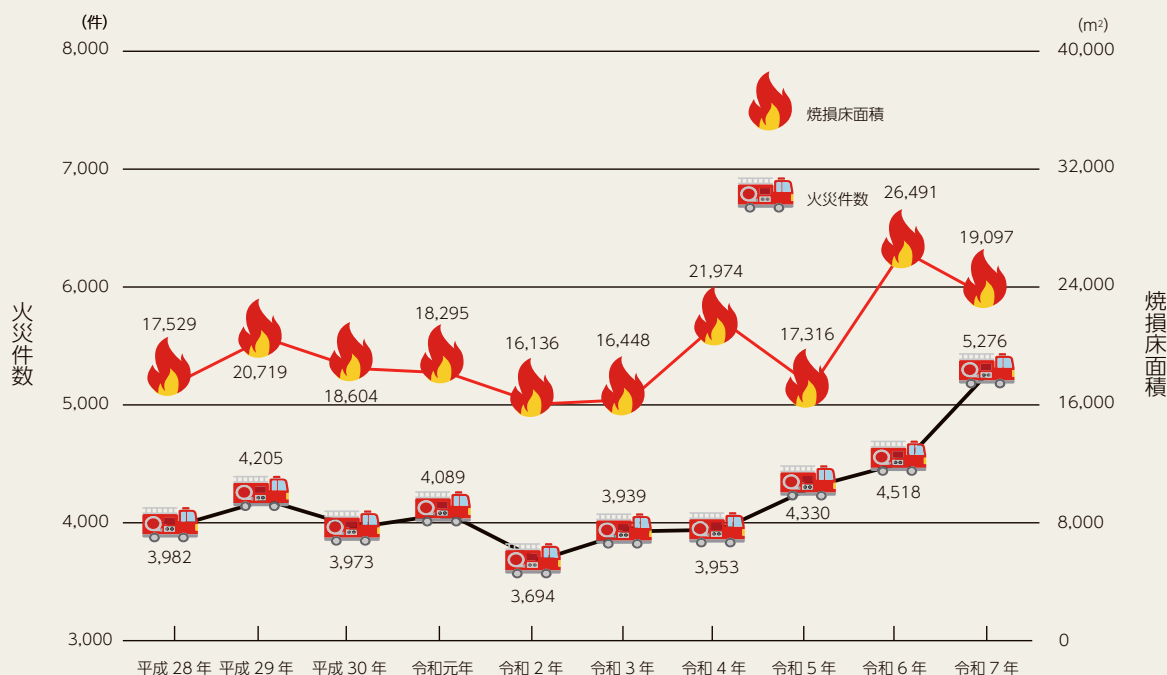
1 火災の状況

令和7年中の東京消防庁管内の火災件数は 5,276 件で、前年と比べ 758 件増加しています。火災件数は令和2年まで減少傾向で推移していましたが、令和3年から増加に反転し、令和7年は最近 10 年間で最多となっています。

焼損床面積は、19,097㎡と前年と比べ 7,394㎡減少しています。（図表 1-1-1）

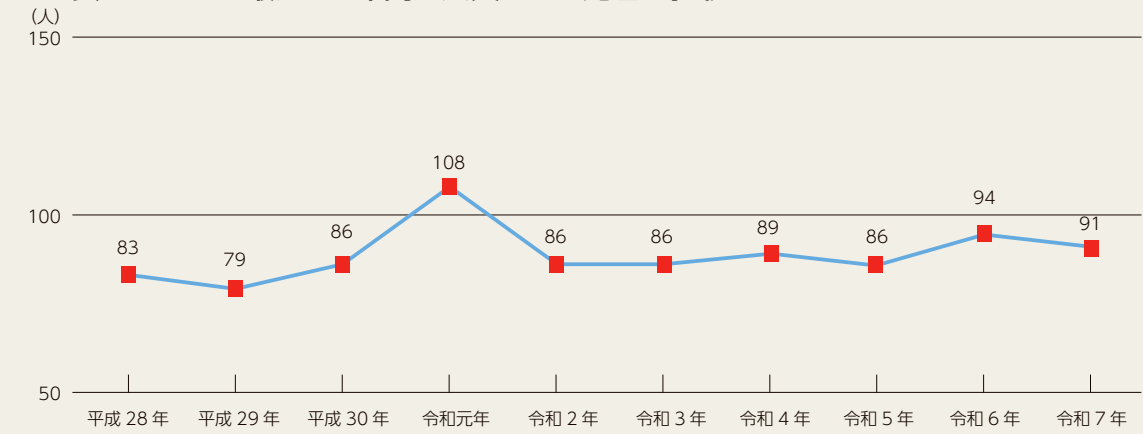
火災による死者は、91 人と前年と比べ 3 人減少しています。（図表 1-1-2）

■ 図表 1-1-1 最近 10 年間の火災件数及び焼損床面積の推移



注：治外法権火災及び管外からの延焼火災は、火災件数のみ計上しています。

図表1-1-2 最近 10 年間の火災による死者の推移



火災種別でみると、「建物火災」※は 3,796 件で前年と比べ 513 件増加し、火災全体の7割以上を占めています。次いで、「その他の火災」が 1,215 件で前年と比べ 216 件増加しています。(図表 1-1-3)



※「建物火災」とは、建物またはその収容物が焼損した火災をいいます。

図表1-1-3 火災の状況

		令和 7 年	令和 6 年	前年比
火災件数		5,276 件	4,518 件	758 件
火災種別	建物	3,796 件	3,283 件	513 件
	林野	4 件	5 件	▲ 1 件
	車両	253 件	228 件	25 件
	船舶	2 件	1 件	1 件
	航空機	3 件	1 件	2 件
	その他	1,215 件	999 件	216 件
治外法権		3 件	1 件	2 件
管外からの延焼火災		0 件	0 件	0 件
火災による死者		91 人	94 人	▲ 3 人
火災による負傷者		927 人	794 人	133 人
焼損床面積		19,097 m ²	26,491 m ²	▲ 7,394 m ²
焼損棟数		4,216 棟	3,681 棟	535 棟
り災世帯数		2,986 世帯	2,598 世帯	388 世帯
損害額		5,658,538,552 円	18,102,067,137 円	▲ 12,443,528,585 円

令和7年中の「その他の火災」の2大出火原因である「放火（疑いを含む）」と「たばこ」をみると、「放火（疑いを含む）」は502件で前年と比べ66件増加し、最近10年間で最も多く発生した平成29年の511件に次いで多く発生しています。「たばこ」は前年と比べ107件増加の309件で、最近10年間では200～300件前後で増減を繰り返しながら推移していま

す。また、「その他の火災」に占めるそれぞれの割合をみると、「放火（疑いを含む）」は、41.3%で前年より2.3ポイント減少しており、対して「たばこ」は25.4%で前年より5.2ポイント増加しています。（図表1-1-4）

■ 図表1-1-4 最近10年間のその他の火災（放火（疑いを含む）・たばこの推移）

年 別	その他の火災 火災件数（件）	放火（疑いを含む） の火災件数（件）	放火（疑いを含む） 火災の占める割合（%）	たばこの 火災件数（件）	たばこ火災の 占める割合（%）
平成28年	934	456	48.8	215	23.0
平成29年	1,148	511	44.5	311	27.1
平成30年	1,046	412	39.4	272	26.0
令和元年	969	373	38.5	295	30.4
令和2年	809	350	43.3	207	25.6
令和3年	901	364	40.4	259	28.7
令和4年	909	381	41.9	238	26.2
令和5年	1,045	430	41.1	309	29.6
令和6年	999	436	43.6	202	20.2
令和7年	1,215	502	41.3	309	25.4
前年比	216	66	▲2.3	107	5.2



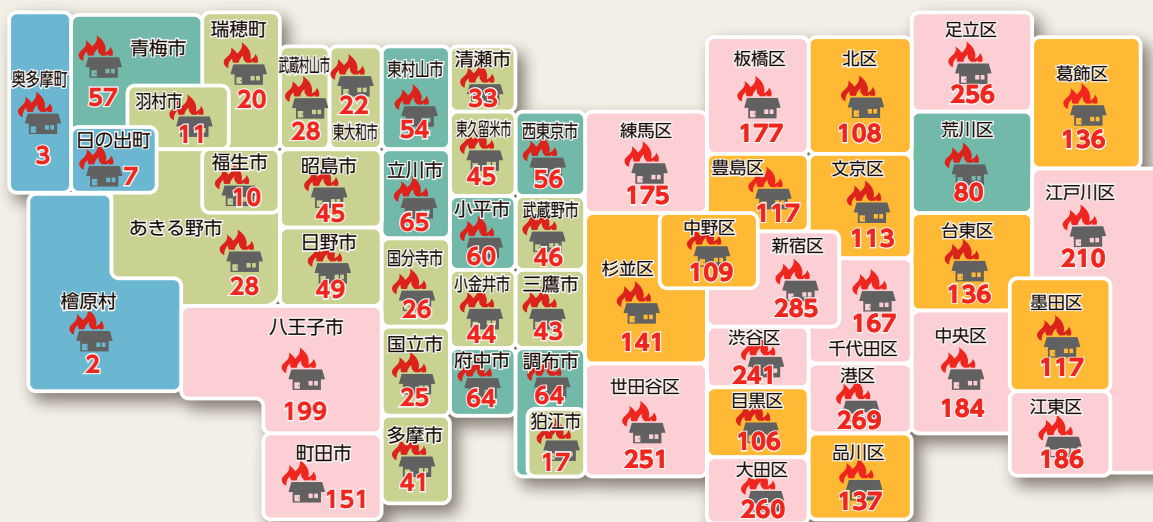
■ 図表1-1-5 区市町村別火災件数上位5位

23区	令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
	区	件数	区	件数	区	件数	区	件数	区	件数
1	港区	213	港区	199	港区	281	大田区	258	新宿区	285
2	新宿区	199	新宿区	181	新宿区	215	港区	241	港区	269
3	世田谷区	196	大田区 世田谷区	173	足立区	211	新宿区	220	大田区	260
4	大田区	175			世田谷区	198	世田谷区	212	足立区	256
5	足立区	174	江戸川区	160	大田区	173	渋谷区	196	世田谷区	251

多摩地区	令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数
1	八王子市	173	八王子市	166	八王子市	163	八王子市	201	八王子市	199
2	町田市	112	町田市	130	町田市	143	町田市	126	町田市	151
3	立川市	73	立川市	63	府中市	76	立川市	68	立川市	65
4	府中市	69	調布市	59	青梅市	64	青梅市	64	府中市	64
5	調布市	53	武蔵野市	54	立川市	56	調布市	59	調布市	

注：区市町村別火災件数は、治外法権及び管外からの延焼火災を含みます。

■ 図表1-1-6 区市町村別火災件数の状況（令和7年中）



2 火災による死傷者の状況

(1) 火災による死者

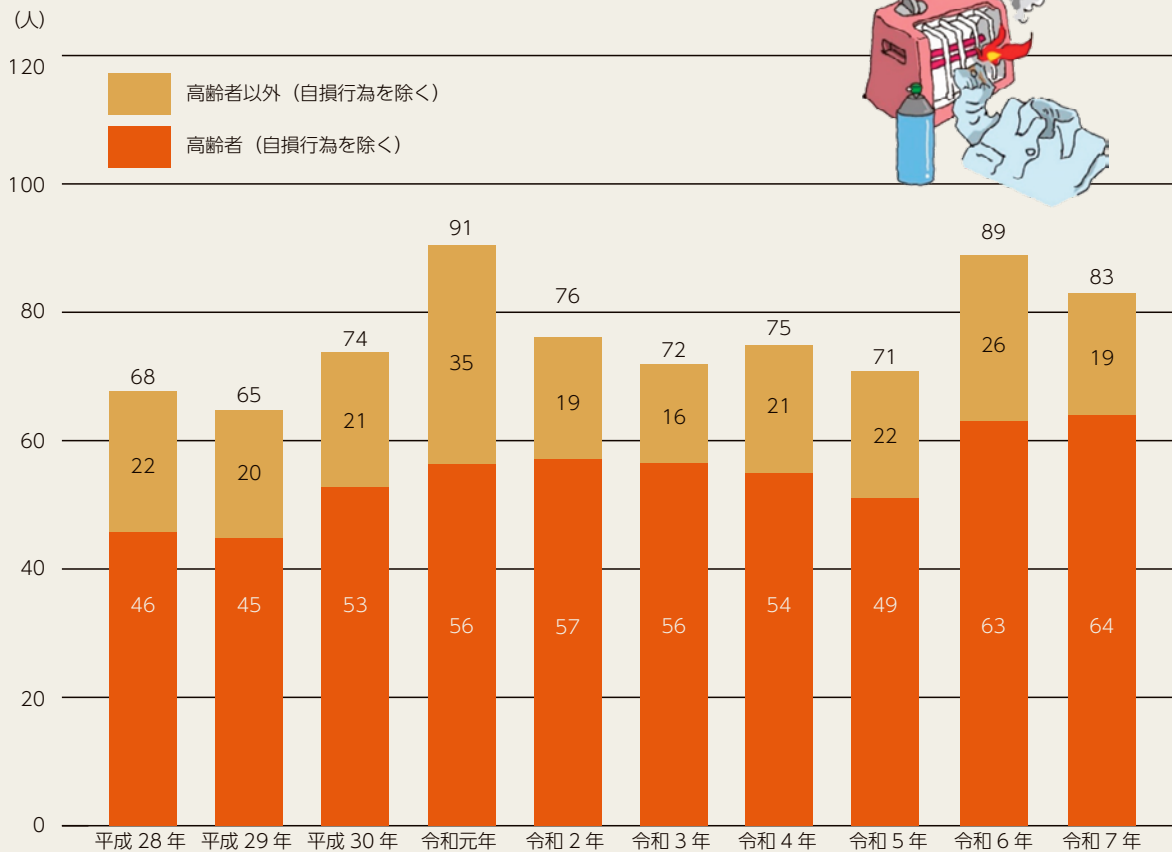
令和7年中の火災による死者（自損行為を除く）は83人で、前年と比べ6人減少しています。（図表1-1-7）

また、死者の発生状況を年齢別にみると、65歳以上の「高齢者」が64人（77.1%）で、火災による死者の約8割近くを占めています。（図表1-1-8）

■ 図表1-1-7 火災による死者

	令和7年	令和6年	前年比
火災による死者	91人	94人	▲3人
自損行為を除く	83人	89人	▲6人
高齢者（65歳以上）	64人（77.1%）	63人（70.8%）	1人（6.3%）
高齢者以外	19人（22.9%）	26人（29.2%）	▲7人（▲6.3%）
自 損 行 為	8人	5人	3人

■ 図表1-1-8 火災による高齢者の死者数の推移



注：年齢不明の死者は、「高齢者以外」に含めています。

(2) 火災による負傷者

火災による負傷者は927人で、前年と比べ133人増加しています。

負傷者927人を負傷程度別にみると、全体の約7割近くが「軽症」です。残りの

3割近くは、入院が必要とされる中等症以上で、「中等症」が200人(21.6%)、「重症」が70人(7.6%)、「重篤」が23人(2.5%)となっています。(図表1-1-9)

■ 図表1-1-9 火災による負傷者数

		令和7年	令和6年	前年比
火災による負傷者		927人	794人	133人
負傷程度別 内訳	重篤	23人(2.5%)	21人(2.6%)	2人
	重症	70人(7.6%)	97人(12.2%)	▲27人
	中等症	200人(21.6%)	176人(22.2%)	24人
	軽症	634人(68.4%)	500人(63.0%)	134人

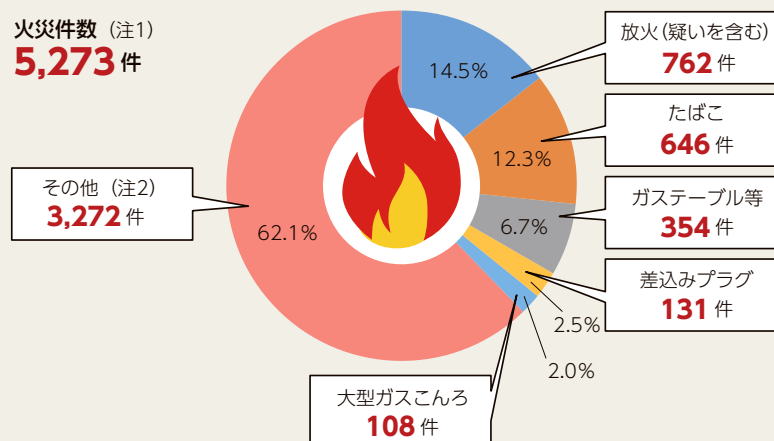
※負傷程度別の説明は69ページ参照

3 主な出火原因別発生状況

令和7年における主な出火原因別の1位は「放火(疑いを含む)」、2位は「たばこ」、3位は「ガステーブル等」となっており、前年ワースト5に入らなかった「差込みプラグ」が4位に入っています。(図表1-1-10)

1位の「放火(疑いを含む)」は762件発生し、前年より97件増加しています。2位の「たばこ」は646件発生し、前年より144件増加しています。3位の「ガステーブル等」は354件発生し、前年より15件増加しています。(図表1-1-11)

■ 図表1-1-10 火災件数に占める主な出火原因(ワースト5)の状況

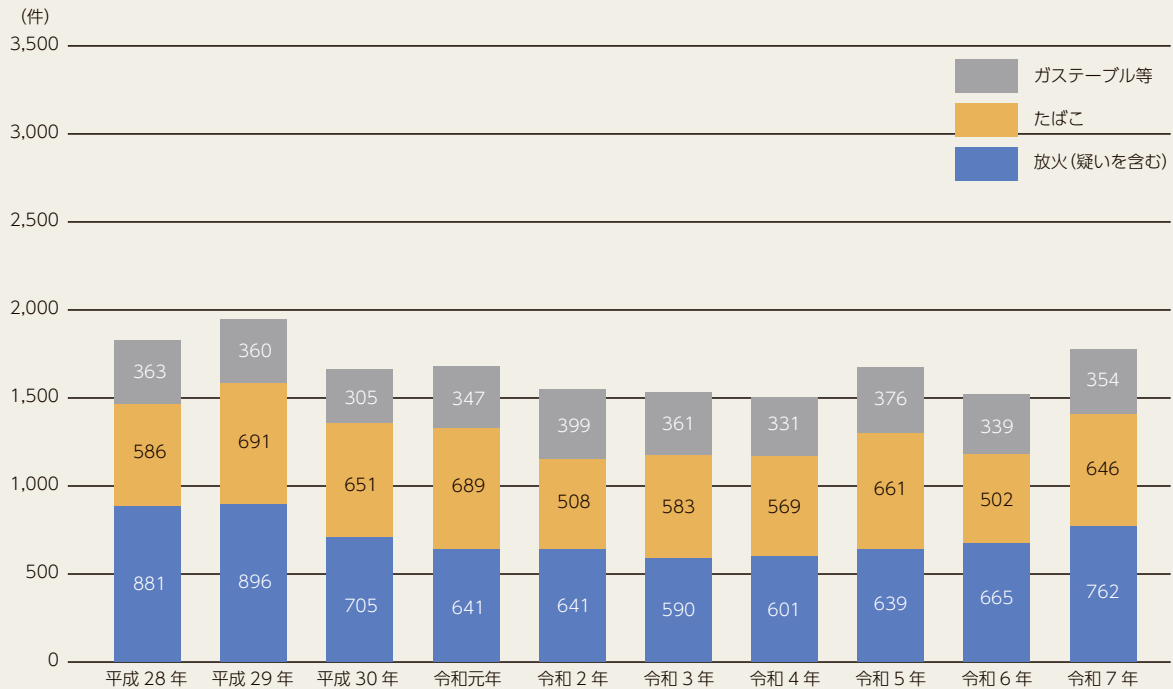


注1: 火災件数5,273件は、治外法権及び管外からの延焼火災を除いています。

注2: その他の内訳は、「充電式電池」や「電子レンジ」などが含まれています。

注3: グラフの小数点は四捨五入しているため、個々の数値の和が100%とならないことがあります。

■ 図表1-1-11 主な出火原因ワースト3の件数推移



4 位以下をみると、「差込みプラグ」が 131 件（前年比 42 件増加）、「大型ガスこんろ」が 108 件（前年比 20 件減少）などとなっています。

火災件数 5,273 件に占める主な出火原因の割合をみると、「放火（疑いを含む）」は 14.5%と前年と比べ 0.2 ポイント減少し、次いで「たばこ」は 12.3%と前年と比べ 1.2

ポイント増加しています。「ガステーブル等」は 6.7%と前年と比べ 0.8 ポイント減少しています。（図表 1-1-12）

■ 図表1-1-12 主な出火原因（令和7年中の上位 10 位）

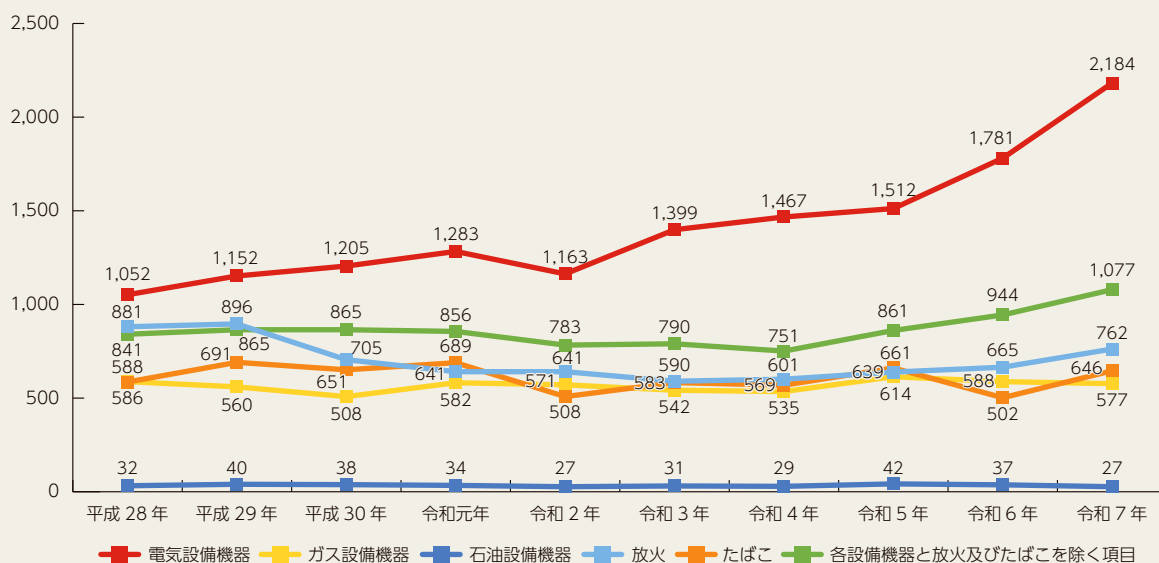
	年 / 前年比	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7	前年比
1	放火(疑いを含む)	881	896	705	641	641	590	601	639	665	762	97
2	たばこ	586	691	651	689	508	583	569	661	502	646	144
3	ガステーブル等	363	360	305	347	399	361	331	376	339	354	15
4	差込みプラグ	64	64	64	85	62	82	81	82	89	131	42
5	大型ガスこんろ	110	95	98	110	72	90	96	114	128	108	▲ 20
6	コード	61	74	57	62	60	53	68	68	102	98	▲ 4
7	コンセント	59	59	56	56	59	86	89	87	102	89	▲ 13
8	電気ストーブ	85	100	71	85	69	85	89	67	85	85	0
9	火遊び	33	49	31	21	20	26	20	38	37	54	17
10	屋内線	41	40	39	56	28	42	48	37	37	53	16

主な出火原因別で上位にある「放火（疑い含む）」、「たばこ」に加えて、発火源別の各設備機器の件数をみると、電気設備機器の件数が最も多く2,184件で、前年より403件増加しています。（図表1-1-13）

さらに、電気設備機器を発火源別にみ

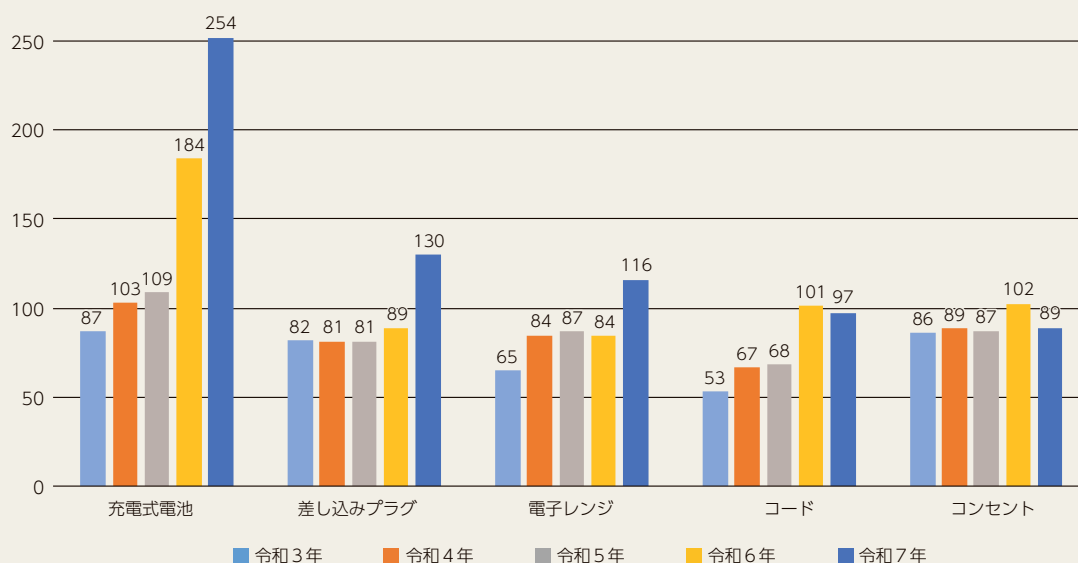
ると、「充電式電池」が254件で最も多く、前年より70件増加しており、次いで「差し込みプラグ」が130件（前年比41件増加）、「電子レンジ」が116件（前年比32件増加）などとなっています。（図表1-1-14）

■ 図表1-1-13 各設備機器と放火及びたばこの火災件数の推移



注：治外法権火災及び管外からの延焼火災は除いています。

■ 図表1-1-14 電気設備機器の火災に占める発火源別の火災件数（上位5位）



モバイルバッテリーなどの充電式電池を含むリチウムイオン電池関連火災は、令和7年中 397 件発生しており、製品別をみると、「モバイルバッテリー」が 136 件、「携帯電話」が 45 件、「電動アシスト付自転車」

車」が 23 件などとなっています。要因別では「いつも通り使用していたが出火」が 172 件、「外部衝撃（落下・外力等）」が 44 件などとなっており、この 2 項目で半数近くを占めています。（図表 1-1-15）

■ 図表1-1-15 リチウムイオン電池関連火災の出火要因別製品別状況（令和7年）

出火要因	合計	モバイルバッテリー	携帯電話機	電動アシスト付自転車	充電式カミソリ	ワイヤレスイヤホン	コードレス掃除機	ポータブル電源	電動工具	タブレット	加熱式たばこ	LEDライト	携帯型扇風機	ノートパソコン	その他	不明
合計	397	136	45	23	22	18	17	16	11	10	9	8	7	7	60	8
いつも通り使用していたが出火	172	76	10	6	3	11	5	10	1	4	2	5	5	1	33	-
外部衝撃（落下・外力等）	44	10	13	3	-	-	-	1	2	1	4	2	1	3	3	1
分解・廃棄等	35	3	18	-	-	-	1	-	-	3	1	-	-	-	9	-
製品の欠陥（リコール含む）	35	5	1	4	11	4	2	-	-	-	2	-	-	1	5	-
使用方法誤り	13	2	2	2	-	-	4	-	3	-	-	-	-	-	-	-
充電方法誤り	12	1	-	-	7	-	1	-	1	-	-	-	-	-	2	-
その他	42	22	-	4	-	3	3	2	-	2	-	1	1	1	2	1
不明	44	17	1	4	1	-	1	3	4	-	-	-	-	1	6	6

注 その他には、ポータブルスピーカー、映写機、サーキュレータ、ポータブル高圧洗浄機、アクションカメラなどが含まれます。



火災事例「映画館でモバイルバッテリーから出火した火災」

この火災は、映画館 1 階でモバイルバッテリーから出火したもので、何らかの要因により短絡して出火しています。様々な製品で使用されているリチウムイオン電池ですが、落下などの強い衝撃や取り扱い方法を誤ると出火する可能性があります。製品のバッテリーが膨らんだり、いつも通り使用していて異臭、異音などが発生したり、普段と異なる状態になった場合は、使用を中止して製造事業者や販売店に相談しましょう。

▶ 万が一火災が発生したら

- 火花や煙が激しく噴出している場合は、**近寄らない**
- 火花や煙の勢いが収まったら、**大量の水**や消火器で消火する
- 大量の水で温度を十分に下げ、**安全に配意し、水没させる**
- **119 番通報実施**



▲ モバイルバッテリーの状況



4 建物用途別の火災状況

令和7年中の「建物から出火した火災」※は3,698件で、前年と比べ482件増加しています。

住宅・共同住宅等の居住用途から出火した火災は、建物から出火した火災の半数以上となる1,981件発生しています。

内訳をみると、「共同住宅等」が1,312件（前年比169件増加）、「住宅」が669件（同

88件増加）となっています。居住用途以外の建物から出火した火災は1,717件発生し、前年と比べ225件増加しています。用途別にみると、「飲食店」が438件（前年比45件増加）と最も多く、次いで「事務所等」が236件（同41件増加）、「物品販売店舗等」が212件（同38件増加）などとなっています。（図表1-1-16、17）

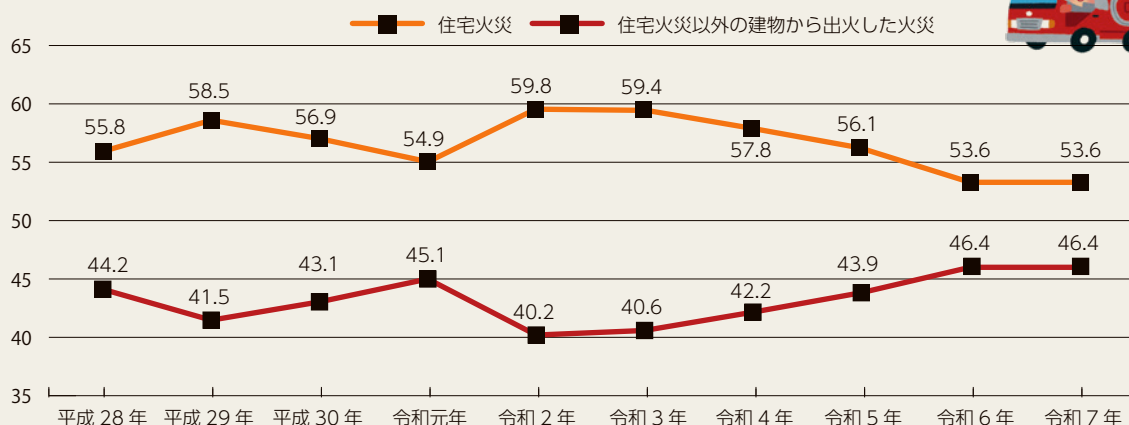
※「建物から出火した火災」とは、火元の用途が建物の火災で、火災種別の「建物火災」の件数とは異なります。

■ 図表1-1-16 建物用途別の火災状況（令和7年中の住宅火災を除く上位8位）

年 別	住宅火災(件)	住宅火災内訳		飲食店(件)	事務所等(件)	物品販売店舗等(件)
		住宅(件)	共同住宅等(件)			
平成28年	1,497	539	958	345	126	103
平成29年	1,597	579	1,018	318	151	110
平成30年	1,484	539	945	330	142	94
令和元年	1,543	583	960	368	175	112
令和2年	1,553	564	989	244	155	116
令和3年	1,617	600	1,017	288	162	117
令和4年	1,606	588	1,018	289	141	110
令和5年	1,669	578	1,091	363	182	114
令和6年	1,724	581	1,143	393	195	174
令和7年	1,981	669	1,312	438	236	212
前年比	257	88	169	45	41	38

年 別	ホテル・旅館等(件)	工場・作業場(件)	学校(件)	病院(件)	駅舎等(件)	建物から出火した火災(合計)(件)
平成28年	37	89	33	17	21	2,681
平成29年	36	84	31	24	14	2,730
平成30年	19	90	40	21	16	2,609
令和元年	30	85	51	20	20	2,811
令和2年	21	64	25	27	27	2,598
令和3年	26	74	24	26	25	2,720
令和4年	51	93	30	24	31	2,778
令和5年	62	80	29	20	20	2,975
令和6年	102	85	31	24	48	3,216
令和7年	98	76	51	50	40	3,698
前年比	▲4	▲9	20	26	▲8	482

■ 図表1-1-17 建物から出火した用途別割合の推移



5 住宅火災の現況

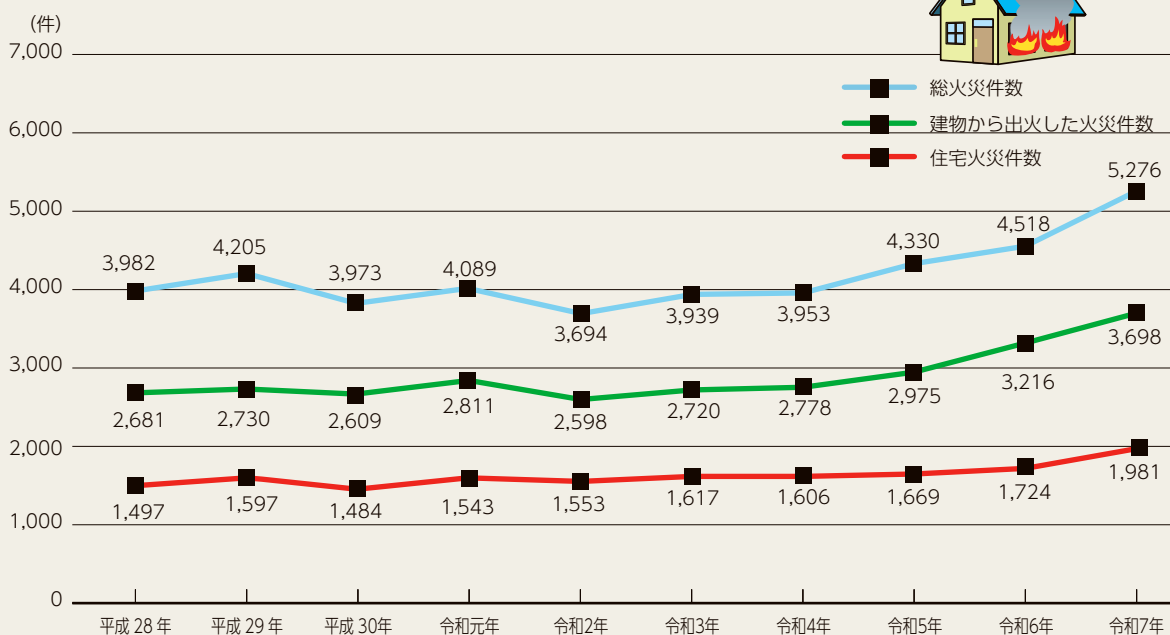
トピックス 4～7ページ

(1) 住宅火災の状況

令和7年中に発生した火災件数は5,276件で、このうち住宅火災は1,981件です。住宅火災は前年と比べて257件増加して

おり、最近10年間で最大の件数でした。(図表1-1-18)

■ 図表1-1-18 最近10年間の住宅火災の件数等の推移



※住宅火災には、複合用途の住宅部分、共同住宅、寄宿舎を含みます。
※治外法権及び管外からの延焼火災は、総火災件数のみ計上します。

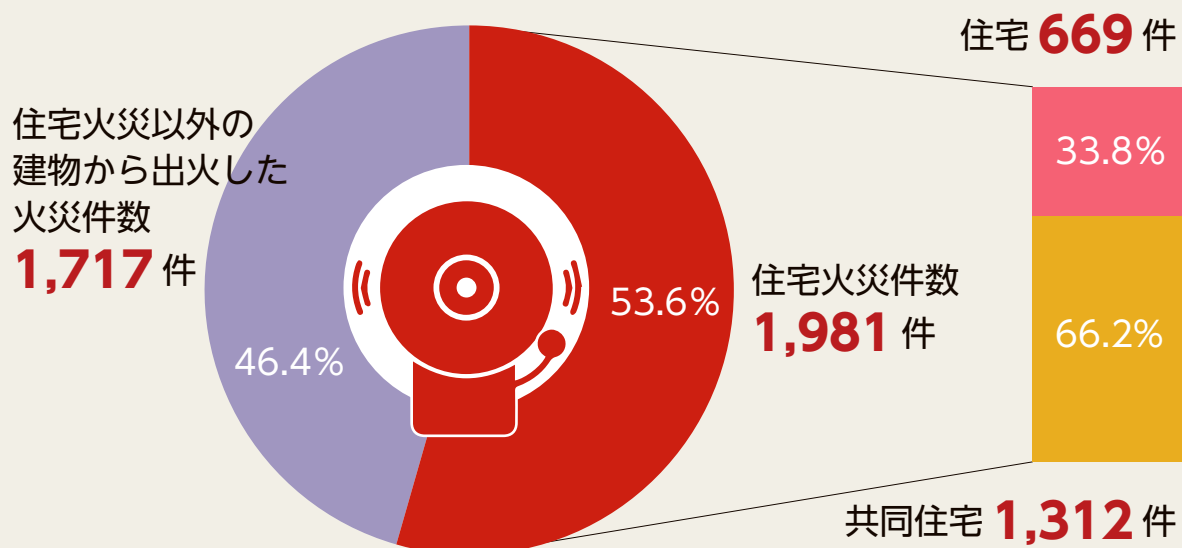
また、住宅火災の内訳は「住宅」が669件(33.8%)、「共同住宅」が1,312件(66.2%)でした。(図表1-1-19)

令和7年中の住宅火災の出火原因をみると、「こんろ」が354件(17.9%)と最も多く、次いで「たばこ」が234件(11.8%)、「放火」が95件(4.8%)、「ストーブ」が92件(4.6%)となっており、これら上位を

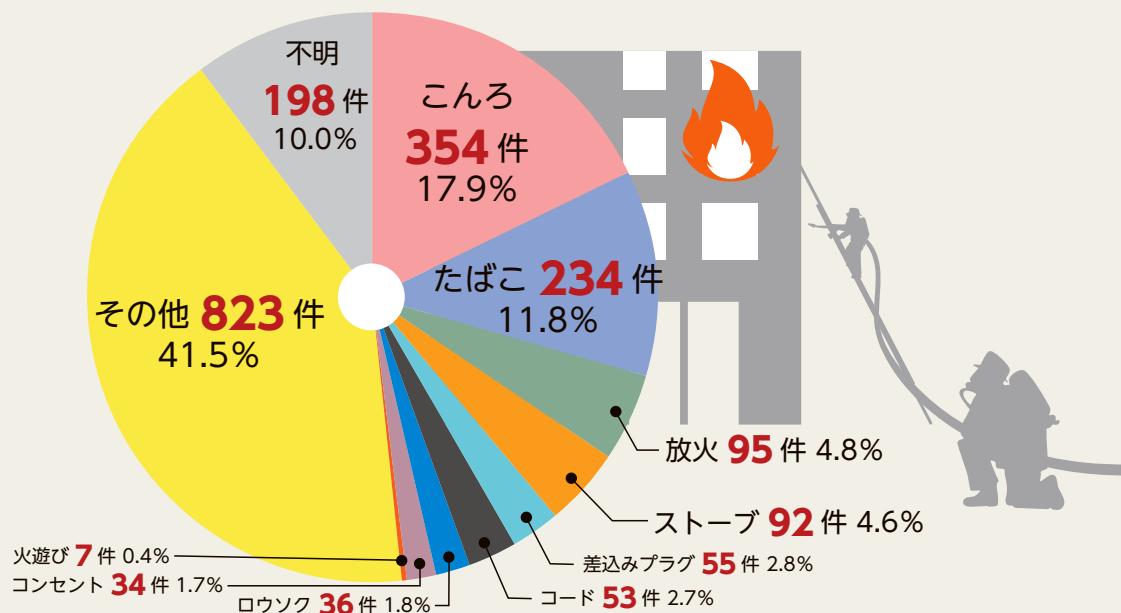
合わせると全体に占める割合は約4割となっています。

「ストーブ」92件のうち、71件が電気ストーブによるものです。また、使用中のこんろの放置や寝たばこ、ストーブ付近に可燃物を置かないことに留意してください。(図表1-1-20)

■ 図表1-1-19 令和7年中の建物から出火した火災の内訳



■ 図表1-1-20 出火原因別住宅火災件数 1,981件中



(2) 住宅火災による死者の状況

【ティモンディ】

住宅火災への備え
やればできる!

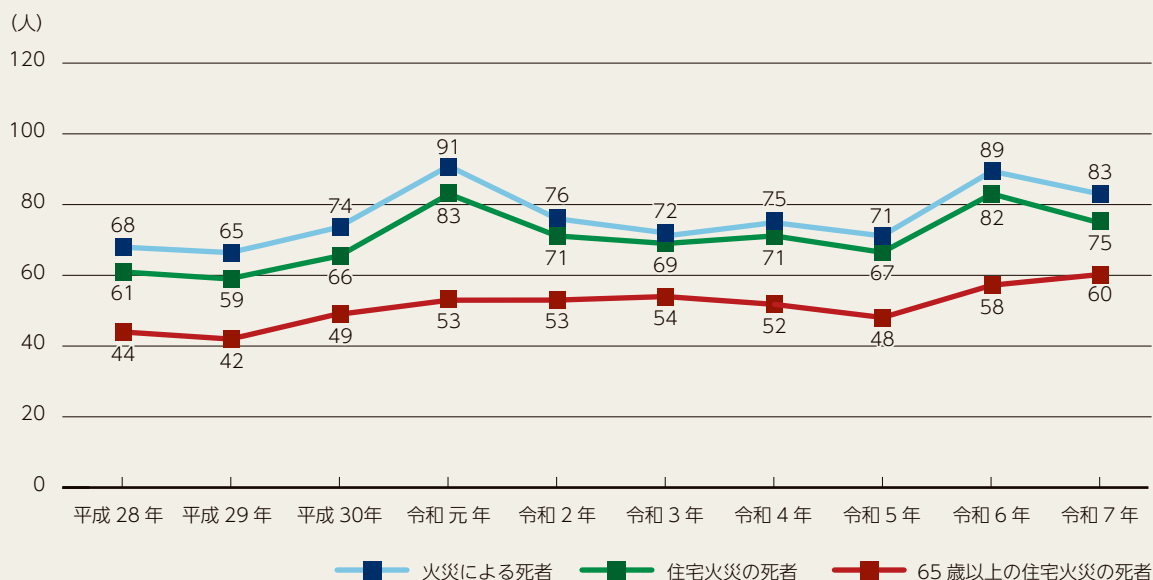


令和7年中の自損行為を除く火災による死者は83人で、前年に比べ6人減少しています。そのうち住宅火災による死者は75人で、前年に比べ7人減少しています。自損行為を除く火災による死者のうち住宅火災による死者の占める割合は9割以上と

なっています。(図表1-1-21)

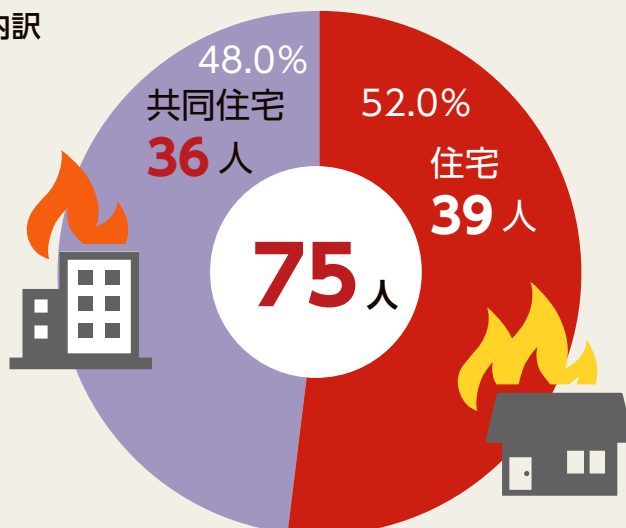
また、住宅火災の死者を用途別でみると、住宅で39人(52.0%)、共同住宅で36人(48.0%)の死者が発生しており、住宅の割合が高くなっています。(図表1-1-22)

■ 図表1-1-21 最近10年間の住宅火災による死者数の推移



※ 住宅火災には、複合用途の住宅部分、共同住宅、寄宿舎を含みます。
 ※ 火災による死者・負傷者は自損によるものを除く。
 ※ 住宅火災による死者・負傷者は自損によるもの及び消防職員・消防団員を除く。

■ 図表1-1-22 住宅用途別死者数の内訳



さらに年齢別住宅火災による死者発生状況は、65歳以上の高齢者が60人(80.0%)と全体の8割を占めていることから高齢者居住環境の安全化を図ることが必要不可欠です。当庁では地域が一体となって要配慮者の安全・安心を確保するための取組として、住まいの防火防災診断(83、198ページ参照)を実施しています。

また、性別でみると、男性が45人

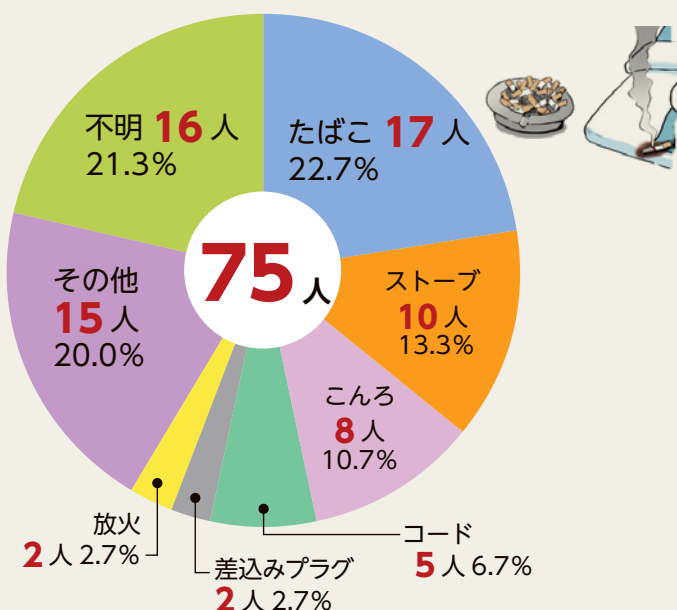
(60.0%)、女性が30人(40.0%)となっています。高齢者に注目してみると、男性が36人(60.0%)、女性が24人(40.0%)となっています。(図表1-1-23)

住宅火災による死者75人を出火原因別にみると、「たばこ」が17人(22.7%)と最も多く、次いで「ストーブ」が10人(13.3%)となっています。(図表1-1-24)

■ 図表1-1-23 男女別死者発生状況

年 齢	性 別		合計(人)	割 合
	男 性	女 性		
0～5歳	0	0	0	0%
6～17歳	0	0	0	0%
18～64歳	9	6	15	20.0%
65歳以上	36	24	60	80.0%
合計(人)	45	30	75	100%
割 合	60.0%	40.0%	100%	—

■ 図表1-1-24 出火原因別死者の割合



※ グラフの小数点の数値については四捨五入しているため、個々の数値の和が100%とならないことがあります。

(3) 住宅用火災警報器等の設置状況

令和7年における住宅用火災警報器等（自動火災報知設備及びスプリンクラー設備を含む。）の設置率は88.4%です。

すべての住宅に設置が義務化された平成22年以降、設置率は大幅に上昇しており、現在では80%台後半で推移しています。（図表1-1-25）

設置から10年が経過した住宅用火災警報器は、電子部品の劣化や電池切れなどに

より、突然火災を感知しなくなるおそれがあります。今動いている住宅用火災警報器も、10年を目安に本体交換しましょう。

また、住宅用火災警報器は本体のボタンを押したり、付属のひもを引くことで簡単に作動確認をすることができます。半年に1回以上作動確認を行い、維持管理に努めましょう。



住宅用火災警報器

定期的な点検・交換を！

10年経ったら
本体交換！

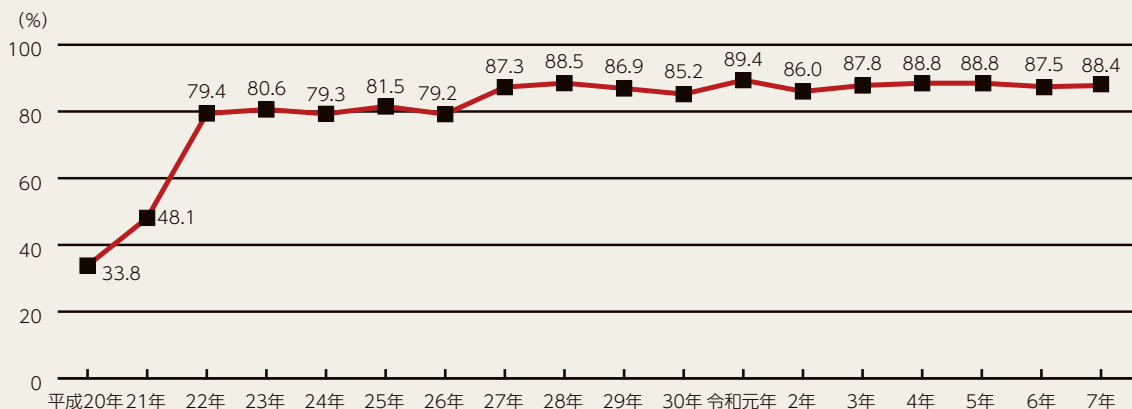
がんばります！

点検方法はこちら

「ボタンを押す」
または
「ひもを引く」で
簡単点検！

東京消防庁

■ 図表1-1-25 住宅用火災警報器等設置率の推移



※ 令和6年より算出方法が一部変更しています。



トピックス

4～7ページ

第2節 消防活動の現況

～精強な消防部隊とその活動～

- 火災出場件数は 8,829 件。1 件の火災出場において、平均して消防車両約 9 台、消防職員約 38 人が出場
- 救助活動の出場件数は 30,407 件。1 件の救助活動において、平均して消防車両約 3 台、消防職員約 15 人が出場

1 火災出場の状況

(1) 出場件数(車両数)・出場人員、活動時間

令和 7 年中の消防隊の火災出場件数(誤報等を含む)は 8,829 件、出場した消防車両等は 81,091 台、出場人員は 331,392

人でした。平均すると 1 件に対して消防車両等約 9 台、消防職員約 38 人が出場しています。(図表 1-2-1、2)

■ 図表 1-2-1 出場件数(車両数)・出場人員、活動時間の状況

	令和 7 年	令和 6 年	前年比
出場件数(車両数)	8,829 件 (81,091 台)	8,394 件 (76,855 台)	435 件 (4,236 台)
出場人員	331,392 人	311,045 人	20,347 人
活動時間	平均 1 時間 8 分	平均 1 時間 12 分	▲ 4 分

■ 図表 1-2-2 主な消防車両等の火災出場状況

区 分	出場延べ数	区 分	出場延べ数
ポンプ車	48,281 台	指揮隊車	8,808 台
化学車	3,866 台	はしご車	6,169 台
救助車	4,926 台	消防ヘリコプター	58 機

(2) 救助・避難誘導人員

令和 7 年中の火災における救助人員は 137 人で前年比 15 人減少しています。(図表 1-2-3)

■ 図表 1-2-3 火災における救助人員・避難誘導人員の状況

	令和 7 年	令和 6 年	前年比
消防隊による救助	137 人	152 人	▲ 15 人
消防隊による避難誘導	102 人	210 人	▲ 108 人

2 救助活動の状況

トピックス 8～11 ページ

(1) 出場件数（車両数）・出場人員

令和7年中の救助出場件数は30,407件で前年比1,441件増加しました。出場件数の増加に伴い、救助人数及び出場人数も増加しています。（図表1-2-4）

■ 図表1-2-4 出場件数（車両数）・救助人員・出場人員の状況

	令和7年	令和6年	前年比
出場件数（車両数）	30,407件（105,159台）	28,966件（100,375台）	1,441件（4,784台）
救助人員	19,413人	18,304人	1,109人
出場人員（DMAT*含む）	433,434人	414,663人	18,771人

※専門的なトレーニングを受けた医師や看護師が医療資器材を携えて災害現場へ赴き、その場で救命処置等を行う災害医療派遣チーム。

(2) 事故種別状況・救助人員

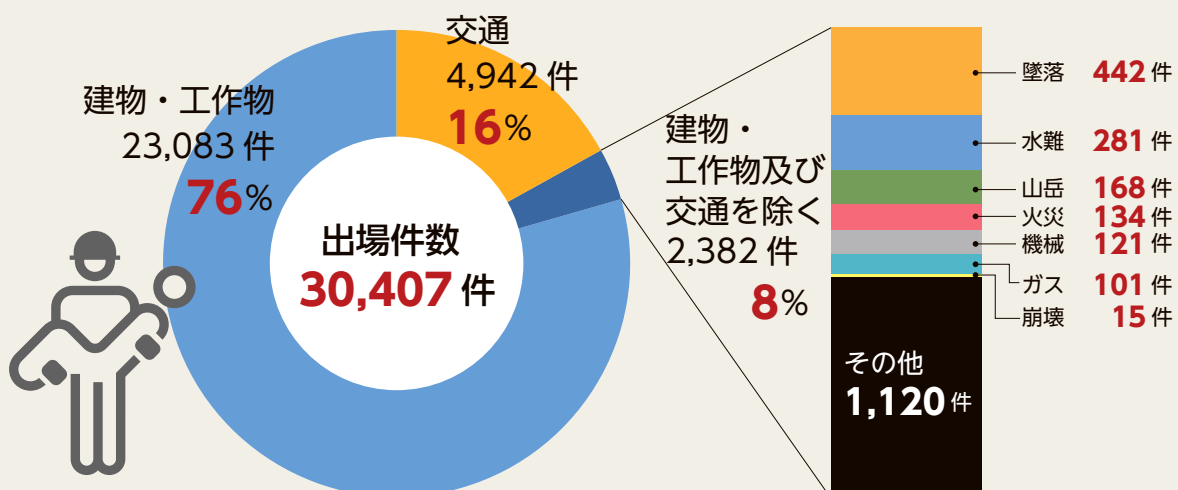
令和7年中の事故種別ごとの出場件数及び救助人員は図表1-2-5及び図表1-2-6のとおりです。「建物・工作物」、「交通」の区分の合計が9割以上を占めています。

建物・工作物とは、建物等における事故のことをいいます。救急要請の119番通報を受け、救急隊が出場したものの、右の（例）のような場合は建物・工作物の救助活動に分類されるため、件数が多くなっています。

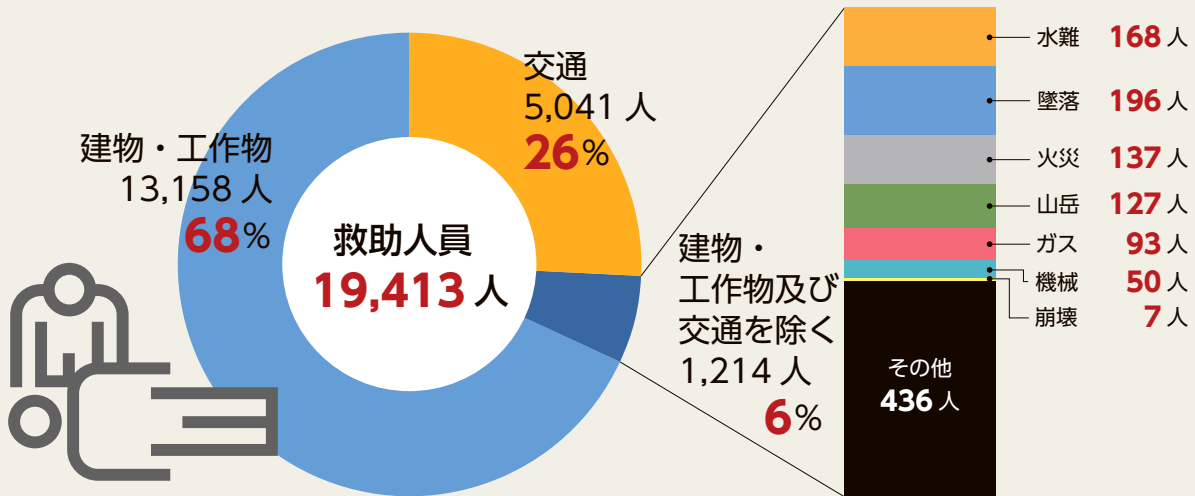
（例）

- ・玄関が施錠されているなど、消防隊による破壊等を行わなければ、傷病者に接触できない場合
- ・搬送路が狭あいであるなど、救急隊3名のみでは救急現場から救急車までの搬送が困難であり、消防隊の応援が必要な場合

■ 図表1-2-5 事故種別ごとの出場件数



■ 図表1-2-6 事故種別ごとの救助人員



3 危険排除等の状況

危険排除等とは、危険物や毒劇物等が流出した場合に、火災の発生防止及び人的被害の軽減を図ることや、自然現象による危険を除去するために行う消防活動のことです。活動内容は「危険排除」、「応急措置」、「警戒」等に分けられます。

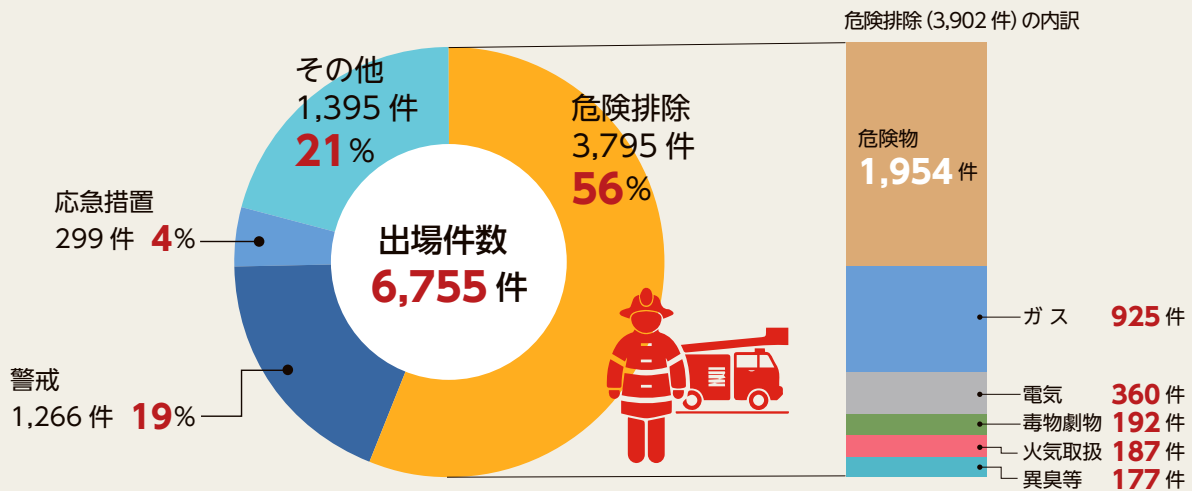
令和7年中の危険排除等の出場については図表1-2-7及び図表1-2-8のとおりです。

交通事故でガソリン等が流出した場合も「危険排除」に該当するため、件数が多くなっています。

■ 図表1-2-7 出場件数(車両数)・出場人員の状況

	令和7年	令和6年	前年比
出場件数(車両数)	6,755件(19,309台)	6,810件(18,797台)	▲55件(512台)
出場人員	83,536人	82,063人	1,473人

■ 図表1-2-8 活動内容別出場件数の内訳

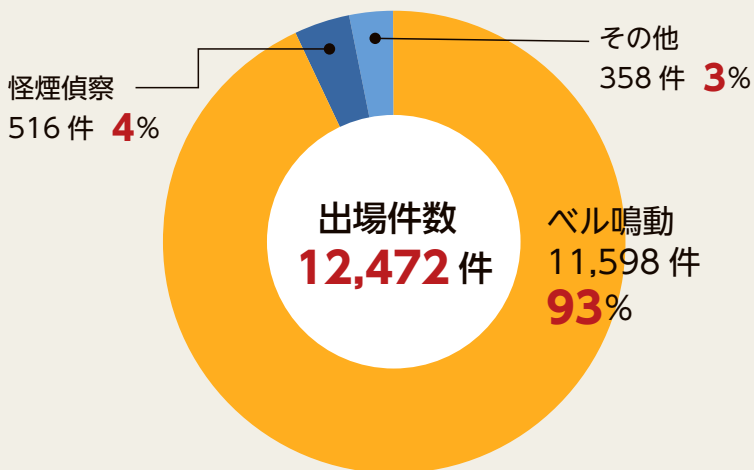


4 緊急確認の状況

緊急確認とは、火災と紛らわしい火煙等または自動火災報知設備等が作動（ベル鳴動）した旨の通報があった場合、緊急に現場を確認する消防活動のことです。

令和7年中の区分別の内訳は図表1-2-9のとおりです。「ベル鳴動」が9割以上を占めています。（図表1-2-9）

■ 図表1-2-9 緊急確認区分別の内訳



■ 図表1-2-10 出場件数(車両数)・出場人員の状況

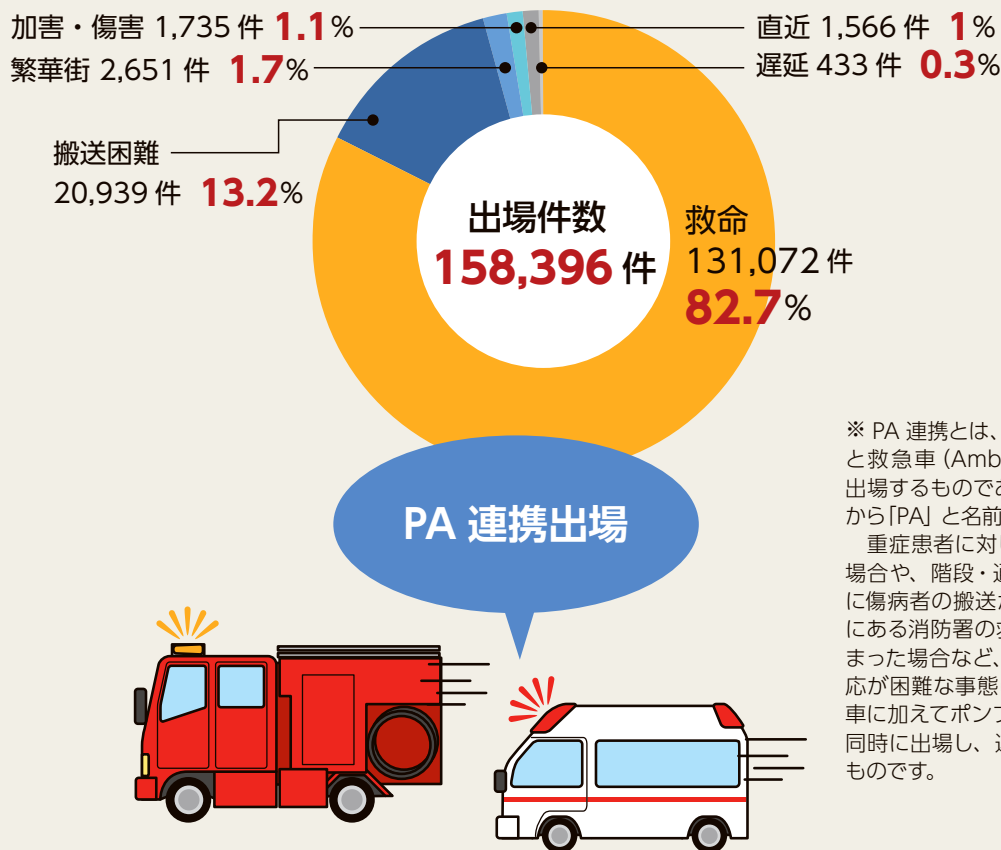
	令和7年	令和6年	前年比
出場件数(車両数)	12,472件(19,728台)	12,265件(19,259台)	207件(469台)
出場人員	90,687人	88,913人	1,774人

5 救護活動(PA連携)の状況

救護活動(PA連携)[※]とは、必要に応じてポンプ隊等が救急現場に出場し、救急隊と連携して傷病者の救出、救護処置を行う活動のことです。

救護活動(PA連携)の区分をみると、「救命」、「搬送困難」の順となっています。(図表1-2-11)

■ 図表1-2-11 PA連携区分別の内訳



■ 図表1-2-12 出場件数(車両数)の状況

	令和7年	令和6年	前年比
出場件数(車両数)	158,396件(160,586台)	160,256件(162,422台)	▲1,860件(▲1,836台)

第3節 救急活動の現況

トピックス

12～15 ページ

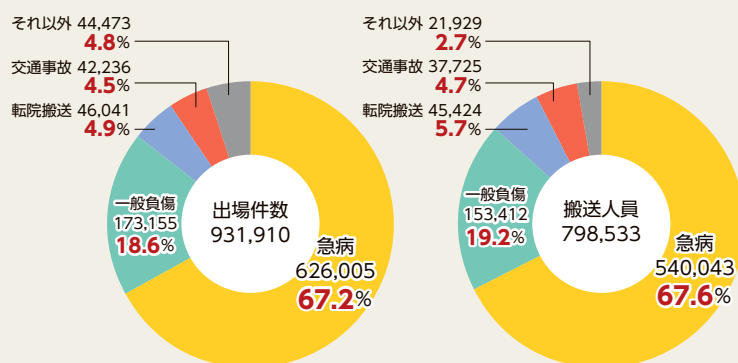


～救急出場の状況と「#7119」の有効活用～

● 事故種別救急活動状況

区 分	総数	交通事故	火災事故	運動競技事故	自然災害事故	水難事故	労働災害事故
出場件数 (件)	931,910	42,236	4,091	5,635	14	502	6,051
搬送人員 (人)	798,533	37,725	684	5,556	6	209	5,939

● 救急出場件数の事故種別の内訳



● 隊別出場件数上位 10 隊【件】

救急隊名	件 数	1 日平均
大久保 救急	4,815	13.2
神田 救急	4,053	11.1
芝 救急	4,002	11.0
新宿御苑 第1救急	3,940	10.8
豊島 救急	3,936	10.8
大島 救急	3,934	10.8
戸塚 救急	3,927	10.8
荏原 救急	3,885	10.6
三宿 救急	3,872	10.6
高輪 救急	3,868	10.6

● 救護人員【人】

区 分	救 護 人 員		
	総 数	搬 送	現場処置
令和7年	799,679	798,533	1,146
令和6年	799,325	798,035	1,290
増減数	354	498	▲144
増減率	0	0.1	▲11.2

● 高齢者搬送人員【人】

	65歳以上計	65歳～74歳	75歳以上
令和7年	428,830	88,098	340,732
令和6年	432,002	91,408	340,594
増減数	▲3,172	▲3,310	138
増減率	▲0.7	▲3.6	0

● 出場件数の前年比較【件】

区 分	総 数	交通事故	火災事故	運動競技事故	自然災害事故	水難事故	労働災害事故
令和7年	931,910	42,236	4,091	5,635	14	502	6,051
令和6年	935,373	41,765	3,773	5,667	18	551	6,030
増減数	▲3,463	471	318	▲32	▲4	▲49	21
増減率	▲0.4	1.1	8.4	▲0.6	▲22.2	▲8.9	0.3

● 搬送人員数の前年比較【人】

区分	総数	交通事故	火災事故	運動競技事故	自然災害事故	水難事故	労働災害事故
令和7年	798,533	37,725	684	5,556	6	209	5,939
令和6年	798,035	37,223	611	5,570	11	239	5,902
増減数	498	502	73	▲14	▲5	▲30	37
増減率	0.1	1.3	11.9	▲0.3	▲45.5	▲12.6	0.6

※割合、構成比(率)、増減率等の割合を示す数値及び指数を示す数値については、少数第2位又は3位を四捨五入しています。したがって、内訳の合計は必ずしも総数に一致しません。

1 救急出場の状況

(1) 救急活動総括表

■ 図表1-3-1 救急活動総括表

一般負傷	自損行為	加害	急病	転院搬送	資器材等輸送	医師搬送	その他
173,155	7,346	5,818	626,005	46,041	676	199	14,141
153,412	5,278	4,257	540,043	45,424	—	—	—

● 程度別搬送人員【人】

区 分	搬送人員	重症以上	中等症	軽 症
総 数	798,533	56,571	328,684	413,278
	100%	7.1%	41.2%	51.8%
急 病	540,043	40,681	230,903	268,459
	100%	7.5%	42.8%	49.7%
一般負傷	153,412	3,351	51,706	98,355
	100%	2.2%	33.7%	64.1%
転院搬送	45,424	9,351	32,153	3,920
	100%	20.6%	70.8%	8.6%
交通事故	37,725	1,178	7,803	28,744
	100%	3.1%	20.7%	76.2%
それ以外	21,929	2,010	6,119	13,800
	100%	9.2%	27.9%	62.9%

● 回転翼航空機による救急活動状況【件】

区 分	件 数
令和7年	366
令和6年	302
増 減 数	64

● 救急出場件数が3,500件以上の救急隊【隊】

区 分	隊 数
令和7年	89
令和6年	97
増 減 数	▲8

● 救急活動状況

区 分	出場件数	救急隊数(隊)	1日平均(件)	1隊平均(件)	1隊1日平均(件)	出場頻度
通 常	909,479	279	2,492	3,260	8.9	35秒に1回
デ イ タ イ ム	14,594	18	61	811	3.4	
非 常 用	7,471	—	—	—	—	—
回 転 翼 航 空 機	366	—	—	—	—	—

※航空機動及び各方面本部機動は非常用に計上。

※救急隊数は令和7年12月31日現在の数で集計。

※令和7年中の日数は365日、うち平日は241日で集計。

一般負傷	自損行為	加害	急病	転院搬送	資器材等輸送	医師搬送	その他
173,155	7,346	5,818	626,005	46,041	676	199	14,141
171,819	7,086	5,680	634,296	45,087	619	149	12,833
1,336	260	138	▲8,291	954	57	50	1,308
0.8	3.7	2.4	▲1.3	2.1	9.2	33.6	10.2

一般負傷	自損行為	加害	急病	転院搬送
153,412	5,278	4,257	540,043	45,424
151,638	5,066	4,167	543,140	44,468
1,774	212	90	▲3,097	956
1.2	4.2	2.2	▲0.6	2.1

- ・死亡 …… 初診時死亡が確認されたもの
- ・重篤 …… 生命の危険が切迫しているもの
- ・重症 …… 生命の危険が強いと認められたもの
- ・中等症 …… 生命の危険はないが入院を要するもの
- ・軽症 …… 軽易で入院を要しないもの

(2) 過去 5 年間の推移

令和 3 年から令和 7 年まで過去 5 年間の東京消防庁の救急出場件数の推移及び令和 6 年中における全国の出場件数は次のとおりです（令和 7 年 4 月 1 日現在、全国救急隊数 5,485 隊、救急車台数（非常用含む）6,727 台）。

■ 図表1-3-2 過去 5 年間の出場件数等の推移

区 分	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	全国（R6）
出場件数（件）	743,703	872,075	918,311	935,373	931,910	7,718,380
1 日平均件数（件）	2,038	2,389	2,516	2,556	2,553	21,088
出場頻度（秒）	42	36	34	34	34	4.1

※デイトタイム救急及び非常用救急を含んだ出場件数

(3) 日別最多出場件数

昭和 35 年以降の日別出場件数の上位は、次のとおりです。救急需要は、年々増加傾向にあります。特に夏季及び冬季に高まっており、暑熱または寒冷による体調不良や市中感染症の流行状況により救急出場件数が増加する傾向にあります。（図表 1-3-3）

■ 図表1-3-3 日別上位出場件数（夏季 5 位、夏季以外 5 位）

順位	年月日	出場件数（件）	熱中症疑い	最高気温
1	平成 30 年 7 月 23 日（月）	3,382	熱中症疑い（411 人）	39.0℃
2	令和 6 年 7 月 8 日（月）	3,373	熱中症疑い（303 人）	36.0℃
3	令和 6 年 7 月 29 日（月）	3,283	熱中症疑い（279 人）	37.3℃
4	令和 4 年 7 月 1 日（金）	3,274	熱中症疑い（390 人）	37.0℃
5	令和 6 年 7 月 22 日（月）	3,214	熱中症疑い（211 人）	36.6℃

順位	年月日	出場件数（件）	気候の特徴
1	令和 6 年 12 月 28 日（土）	3,333	最低気温 1.4℃（積雪 0cm）
2	令和 6 年 12 月 27 日（金）	3,296	最低気温 3.8℃（積雪 0cm）
3	令和 6 年 12 月 23 日（月）	3,260	最低気温 2.4℃（積雪 0cm）
4	令和 6 年 12 月 29 日（日）	3,253	最低気温 0.5℃（積雪 0cm）
5	令和 6 年 12 月 21 日（土）	3,220	最低気温 2.8℃（積雪 0cm）



救急隊の増強

救急需要は、高齢化の進展、疾病構造の変化や都民ニーズの多様化などにより、年々増加傾向にあります。特に高齢化の影響は大きく、搬送された方を年代別で比較すると、75 歳以上の方が 340,732 人と、全搬送人員 798,533 人の 4 割以上を占めています。

東京消防庁では、緊急に医療機関で受診する必要がある傷病者に遅延なく救急車を向かわせることができるように、救急車の適時・適切な利用を呼びかけるとともに、救急隊の増強を行っています。令和 7 年には 24 時間運用する通常救急隊を 4 隊、日中の時間帯に運用するデイトタイム救急隊を 4 隊増強した結果、令和 8 年 1 月 1 日時点で通常救急隊を 279 隊、デイトタイム救急隊を 18 隊配置しています。

■ 図表1-3-4 過去5年間の救急隊数の推移

年	通常救急隊	デイトタイム救急隊
令和 3 年	271 隊	4 隊
令和 4 年	271 隊	8 隊
令和 5 年	274 隊	12 隊
令和 6 年	275 隊	14 隊
令和 7 年	279 隊	18 隊

(4) 地域別救急出場件数

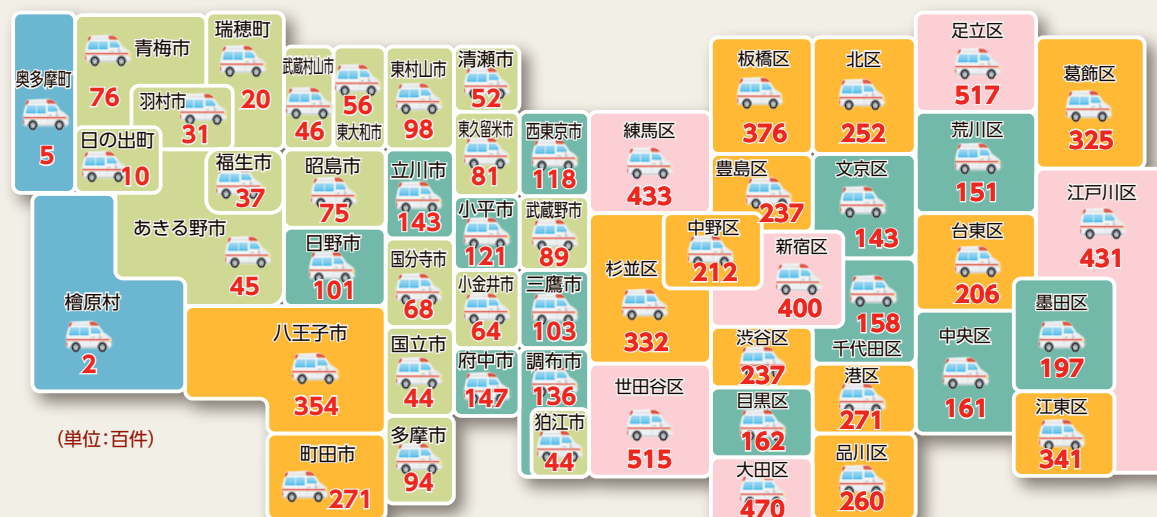
令和7年中、23区で救急出場件数が多いのは足立区、多摩地区で救急出場件数が多いのは八王子市となっています。各区市町村別の救急出場件数は、「附属資料4 統計表(326ページ)」をご覧ください。

■ 図表1-3-5 地域別出場件数上位5位

23区	令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
	区	件数	区	件数	区	件数	区	件数	区	件数
1	足立区	42,443	足立区	50,038	世田谷区	51,224	世田谷区	52,208	足立区	51,666
2	世田谷区	41,962	世田谷区	48,582	足立区	50,469	足立区	51,910	世田谷区	51,505
3	大田区	38,446	大田区	43,457	大田区	46,672	大田区	47,328	大田区	47,023
4	江戸川区	36,020	江戸川区	41,500	江戸川区	42,748	練馬区	43,665	練馬区	43,331
5	練馬区	35,595	練馬区	41,079	練馬区	42,208	江戸川区	43,524	江戸川区	43,067

多摩地区	令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数
1	八王子市	28,521	八王子市	34,131	八王子市	35,170	八王子市	35,538	八王子市	35,420
2	町田市	20,950	町田市	24,637	町田市	25,925	町田市	27,068	町田市	27,112
3	府中市	11,584	府中市	13,837	府中市	14,572	府中市	14,794	府中市	14,651
4	立川市	11,111	立川市	13,237	立川市	14,023	立川市	14,130	立川市	14,254
5	調布市	11,069	調布市	12,688	調布市	13,561	調布市	13,841	調布市	13,555

■ 図表1-3-6 区市町村別救急出場件数(概数)の状況(令和7年中)



※救急出場件数の色分け: 0~9件 10~99件 100~199件 200~399件 400件~ (単位:百件)



救急機動部隊

救急需要に合わせ、 待機場所を変更する救急隊

消防署に待機している通常の救急隊と違って、時間帯等によって変化する救急需要に合わせ、待機場所を変更する救急隊です。救急需要の高い場所付近に待機することで、早く現場に駆けつけることができるとともに、感染症、NBC災害、多数傷病者等、様々な救急事案に対応します。

令和元年10月に部隊を拡充し、日中は丸の内及び幡ヶ谷の各エリアに、夜間は新

宿及び六本木の各エリアにそれぞれ2隊の救急隊が待機しています。

さらに、令和6年10月にデイトタイム救急隊が1隊増強され、救急需要に対応しています。



救急車ひっ迫アラート

救急車ひっ迫アラートとは

救急要請が増加し、非常用救急小隊の編成が必要となる場合等、救急出場体制のひっ迫度合いをお伝えするとともに、救急車の適時・適切な利用を強く訴えかけることを目的としています。

令和7年中の東京消防庁救急隊の出場件数は、前年から3,463件減り、931,910件でした。また、救急搬送された方のうち初診時医師により軽症（軽易で入院を要さないもの）と判断された割合は51.8%で半数以上を占めています。

救急車がひっ迫すると…？

救急出場件数が過去最多の令和6年は、救急車が現場に到着するまでに平均で8分59秒かかっています。

救急車の要請が多く、近くの救急車が出場している場合、遠くにいる救急車が出場することになり、到着までに時間がかかる場合があります。

↓救急車ひっ迫アラートが発令されていることを示しています



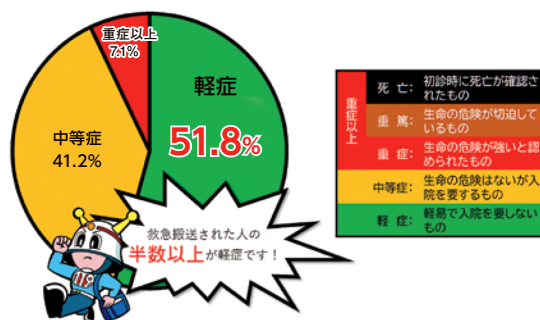
↓救急車ひっ迫アラートを発令する可能性が高まっていることを示しています



↓救急車ひっ迫アラートが発令されていないことを示しています



▲ 救急車ひっ迫アラート

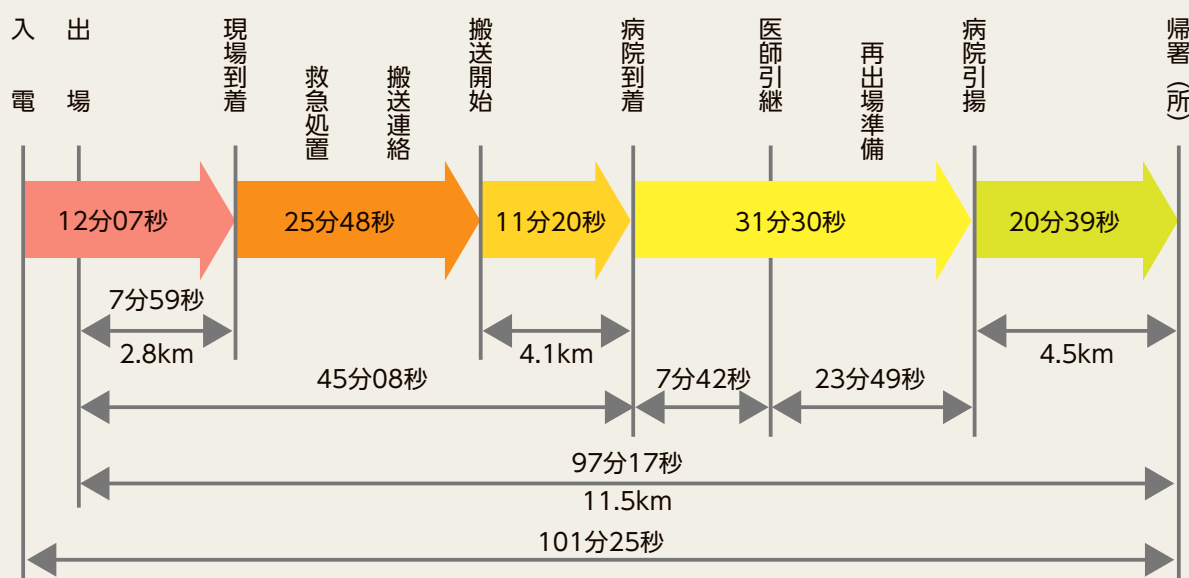


※構成比率は小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%とならない可能性があります。

(5) 活動時間・距離

令和7年中の救急隊が入電してから帰署(所) するまでの救急活動平均所要時間は101分25秒で、平均走行距離は11.5Kmです。(図表1-3-7)

■ 図表1-3-7 救急活動時間と走行距離



※救急活動時間の各内訳の数値は、小数点第2位を四捨五入しています。したがって、内訳の総数は必ずしも合計と一致しない場合があります。

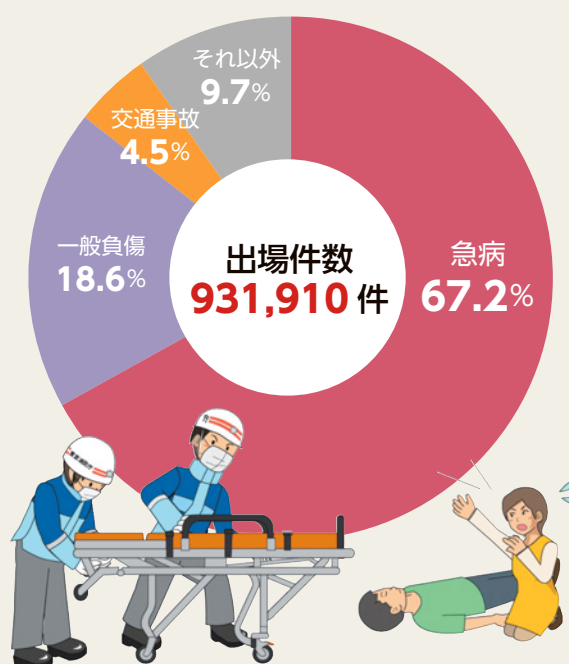
（６）事故種別ごとの出場件数

急病、一般負傷、交通事故で全救急出場件数の約 9 割を占めています。
(図表1-3-8)

■ 図表1-3-8 事故種別出場件数

事故種別	件数	割合
急病	626,005	67.2%
一般負傷	173,155	18.6%
交通事故	42,236	4.5%
それ以外	90,514	9.7%
合計	931,910	100%

「それ以外」の内訳	件数	割合
転院搬送	46,041	50.9%
自損行為	7,346	8.1%
労働災害事故	6,051	6.7%
加害	5,818	6.4%
運動競技事故	5,635	6.2%
火災事故	4,091	4.5%
資器材等輸送	676	0.7%
水難事故	502	0.6%
医師搬送	199	0.2%
自然災害事故	14	0%
その他（上記以外）	14,141	15.6%

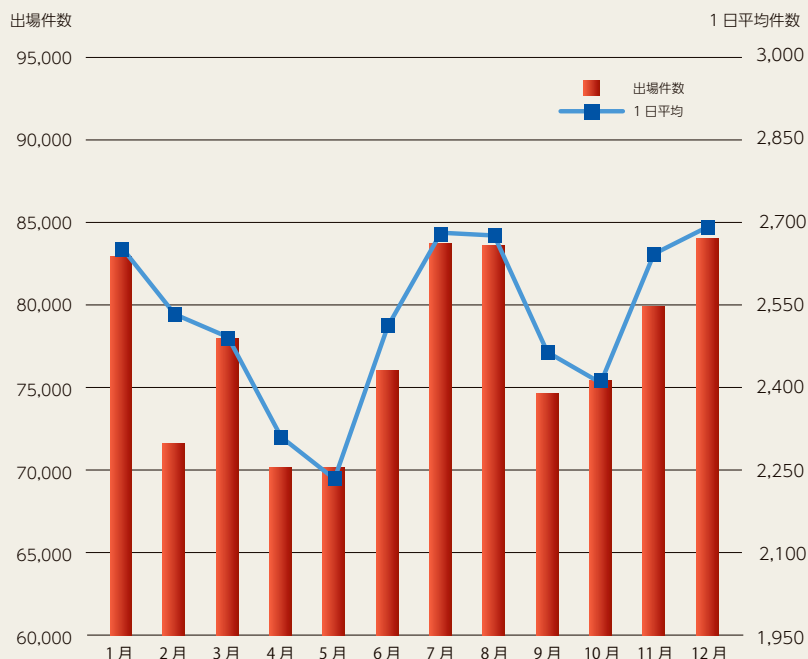


(7) 月別・時間帯別出場件数

ア 月別

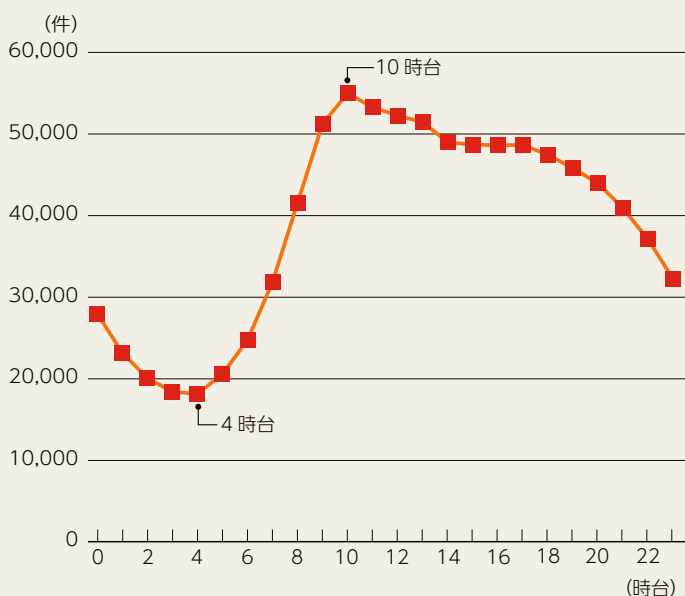
■ 図表1-3-9 月別出場件数

月	出場件数	1日平均
1月	83,120	2,681
2月	71,702	2,561
3月	78,113	2,520
4月	70,217	2,341
5月	70,237	2,266
6月	76,179	2,539
7月	83,929	2,707
8月	83,771	2,702
9月	74,780	2,493
10月	75,568	2,438
11月	80,071	2,669
12月	84,223	2,717
合計	931,910	2,553



イ 時間帯別

■ 図表1-3-10 時間帯別出場件数



時間帯	出場件数	構成比(%)
0 時台	27,940	3.0
1 時台	23,166	2.5
2 時台	20,055	2.2
3 時台	18,396	2.0
4 時台	18,118	1.9
5 時台	20,562	2.2
6 時台	24,728	2.7
7 時台	31,854	3.4
8 時台	41,534	4.5
9 時台	51,265	5.5
10 時台	54,970	5.9
11 時台	53,279	5.7
12 時台	52,259	5.6
13 時台	51,452	5.5
14 時台	48,968	5.3
15 時台	48,706	5.2
16 時台	48,607	5.2
17 時台	48,658	5.2
18 時台	47,449	5.1
19 時台	45,800	4.9
20 時台	43,954	4.7
21 時台	40,894	4.4
22 時台	37,064	4.0
23 時台	32,232	3.5
合計	931,910	100.0

コラム

デイトタイム救急隊

デイトタイム救急隊の概要

○令和元年5月に池袋消防署で運用を開始し令和8年4月1日現在、18隊で運用しています。

○現場到着時間を分析すると、夜間と比較し、日中は長くなる傾向にあります。

⇒日中の救急需要が多い地域で現場到着時間を短縮

○救急資格を保有する職員が、育児や介護などライフステージの変化により交替制（24時間勤務）の救急隊へ勤務することは、必ずしも容易ではない場合があります。

⇒交替制勤務が困難な救急資格を有する職員の活躍

○池袋デイトタイム救急隊に電気救急車（EV）を初めて導入

車両には、電動ストレッチャー等を備え、体格の大きな傷病者や重体重の傷病者への対応力を強化しています。



▲ 電気救急車 (EV)



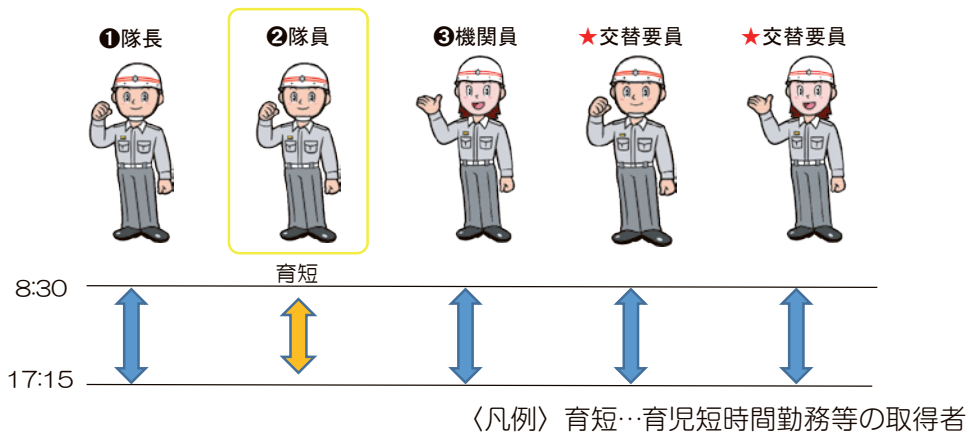
▲ 電動ストレッチャー

運用イメージ (1 隊 5 名配置の一例)

○運用時間

平日の8時30分から17時15分までの間

5名配置構成例

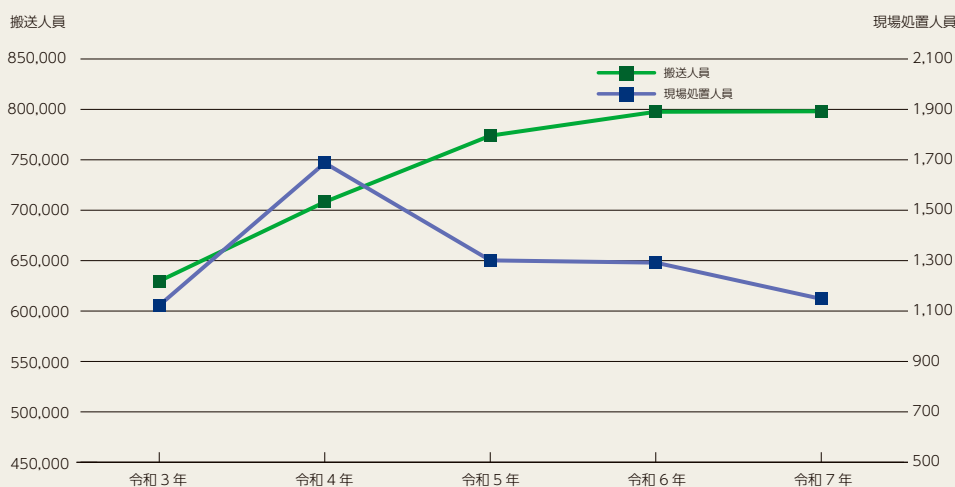


2 救護・搬送人員の状況

(1) 救護・搬送人員過去5年間の推移

令和7年中の搬送人員（医療機関等へ搬送した人員）は798,533人、現場処置人員（救急現場で救急処置を実施したが、医療機関へ搬送しなかった人員）は1,146人となり、合わせた救護人員は799,679人となっています。（図表1-3-11）

■ 図表1-3-11 救護・搬送人員の推移



	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
搬送人員	630,287	708,695	774,370	798,035	798,533
現場処置人員	1,120	1,686	1,299	1,290	1,146
救護人員計	631,407	710,381	775,669	799,325	799,679

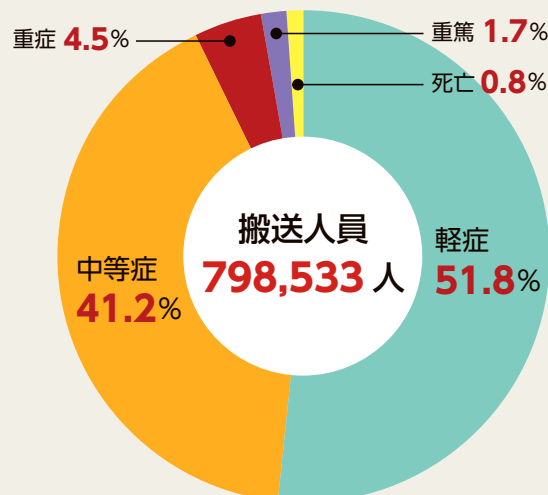
(2) 搬送人員

ア 初診時程度

搬送人員のうち、最も多い初診時程度は軽症で、全体の半数以上（51.8%）を占めています。（図表1-3-12）

■ 図表1-3-12 初診時程度別搬送人員

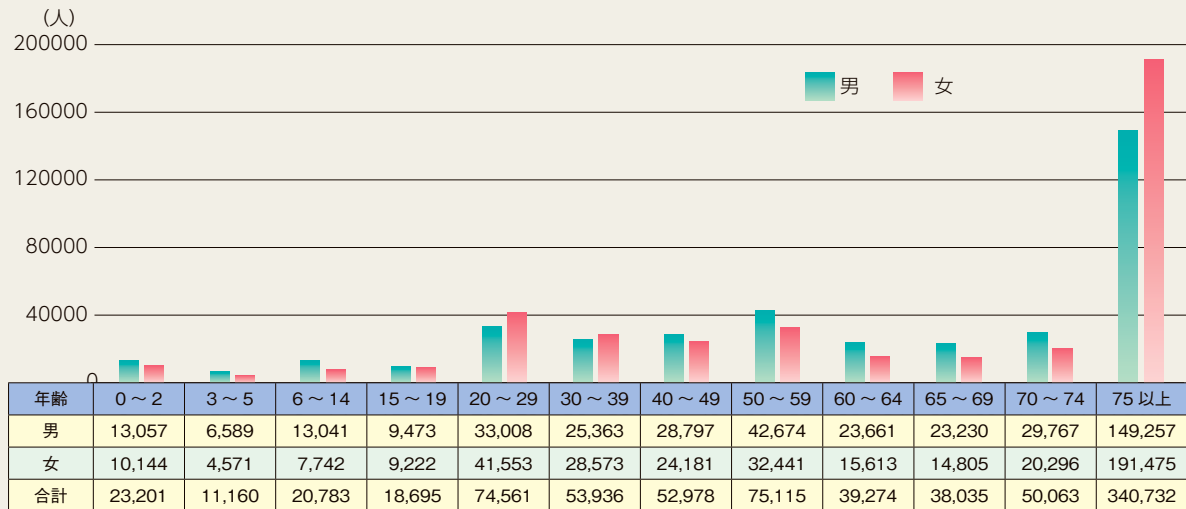
初診時程度	搬送人員（人）	割合
軽症	413,278	51.8%
中等症	328,684	41.2%
重症	36,161	4.5%
重篤	13,623	1.7%
死亡	6,787	0.8%
搬送人員計	798,533	100.0%



イ 年齢層

令和7年の搬送人員を年齢層別で見ると、75歳以上の割合が最多となっています。
(図表1-3-13)

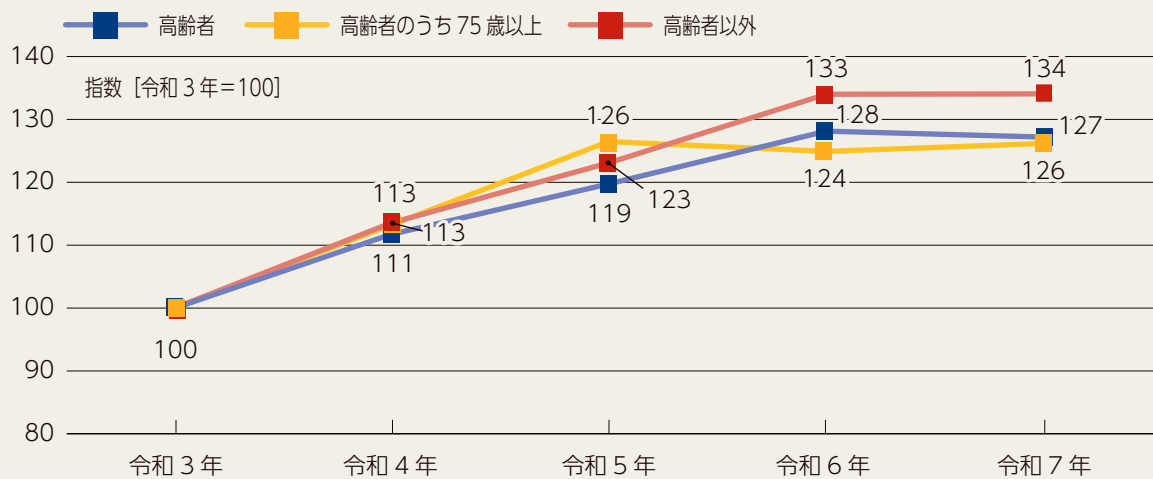
■ 図表1-3-13 年齢層別・性別搬送人員



ウ 高齢者搬送人員過去5年間の推移

65歳以上の高齢者の搬送人員は、428,830人で、全搬送人員の53.7%を占めています。
(図表1-3-14)

■ 図表1-3-14 高齢者搬送人員の推移



	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
全搬送人員	630,287	708,695	774,370	798,035	798,533
高齢者	337,224	376,868	403,813	432,002	428,830
高齢者のうち75歳以上	254,273	288,752	312,953	340,594	340,732
高齢者以外	293,063	331,827	370,557	366,033	369,703
高齢者の割合	53.5%	53.2%	52.1%	54.1%	53.7%

3 救急現場に居合わせた人(バイスタンダー)による応急手当の実施状況

(1) 救命講習受講者の推移

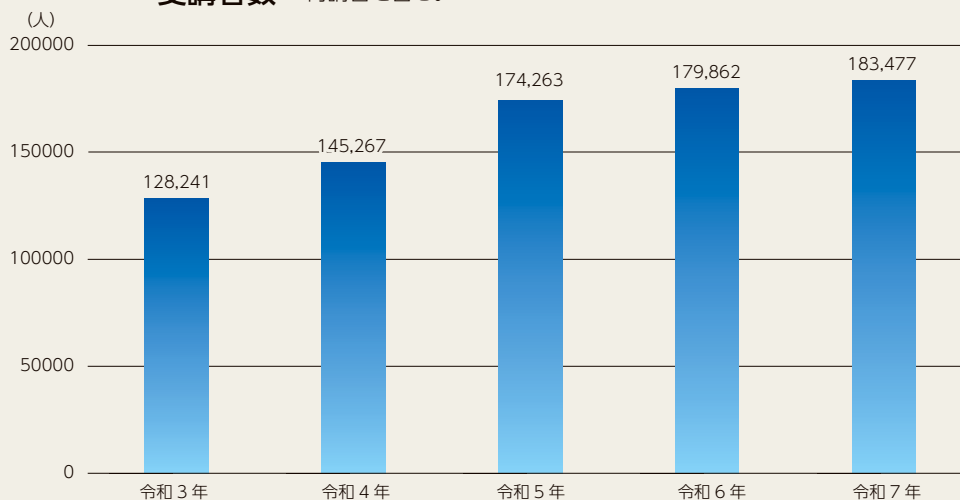
令和7年中は、救命講習(普通救命講習[※]・上級救命講習[※]・応急手当普及員講習[※])の受講者数は183,477人となりました。また、応急救護講習等を含めると396,624人となりました。(図表1-3-15、16)

バイスタンダーの目撃がある心臓機能が停止した傷病者に対しバイスタンダーが胸

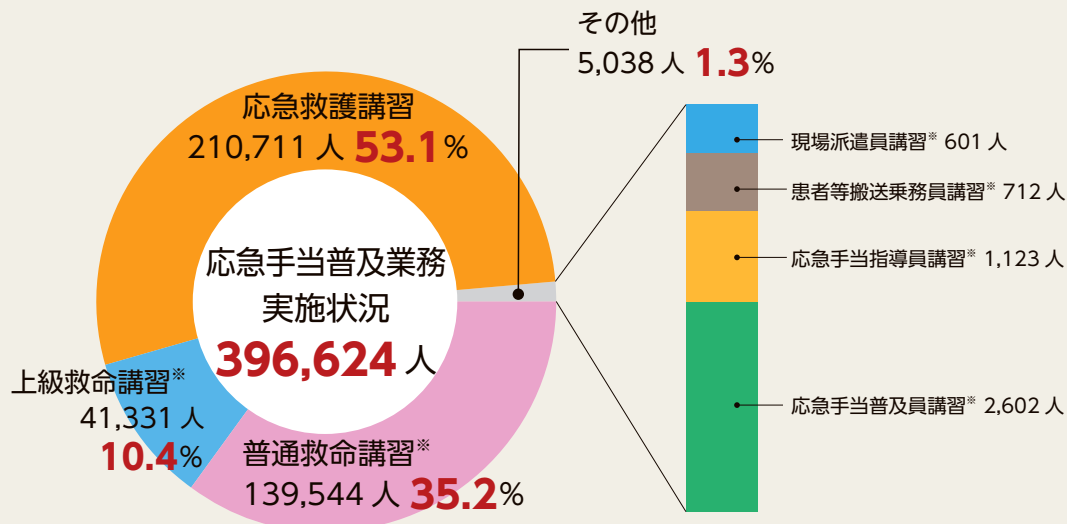
骨圧迫やAED等による応急手当を実施した場合と実施しなかった場合では、傷病者の1ヶ月後の生存率は約3倍の差が生じています(令和7年中)。救命講習を受講し、応急手当の知識を身につけましょう。

※再講習を含む。

■ 図表1-3-15 救命講習(普通救命講習[※]・上級救命講習[※]・応急手当普及員講習[※])受講者数 ※再講習を含む。



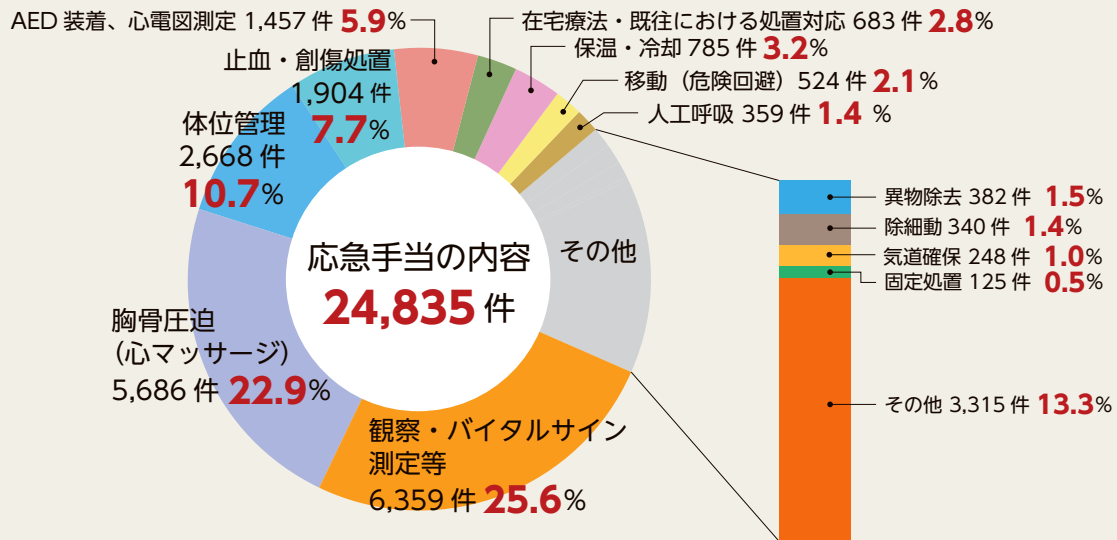
■ 図表1-3-16 応急手当普及業務実施状況 ※再講習を含む



(2) 応急手当の状況

傷病者に対して、バイスタンダーにより、救急隊が到着するまでの間に、24,835 件の応急手当が実施されています。(図表1-3-17)

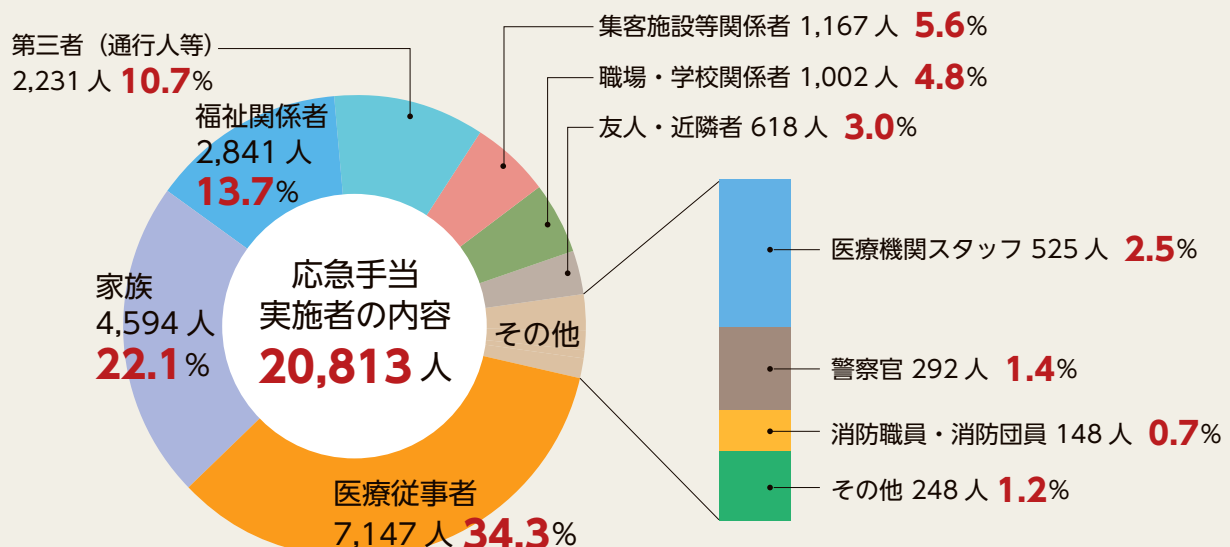
■ 図表1-3-17 バイスタンダーによる応急手当の内容



(3) 応急手当実施者

バイスタンダーによる応急手当を実施者別にみると、医療従事者に次いで家族が2番目に多くなっています。大切な人の命を救うために救命講習を受講しましょう。(図表1-3-18)

■ 図表1-3-18 応急手当実施者



4 「# 7119」 東京消防庁救急相談センターの現況



急な病気やけがをした際に、病院へ行くか、救急車を呼ぶべきか迷った時や、どこの病院に行ったらよいのか分からない時などに電話で相談を受け、緊急受診の要否や適応する診療科目、診察可能な医療機関等について相談者にアドバイスを行います。

救急車を呼ぶか迷ったときは「# 7119」をご利用ください。

(1) 受付状況

過去3年間の受付状況は次のとおりです。

令和7年は、歴代最多総受付件数等を記録しました。(図表1-3-19)

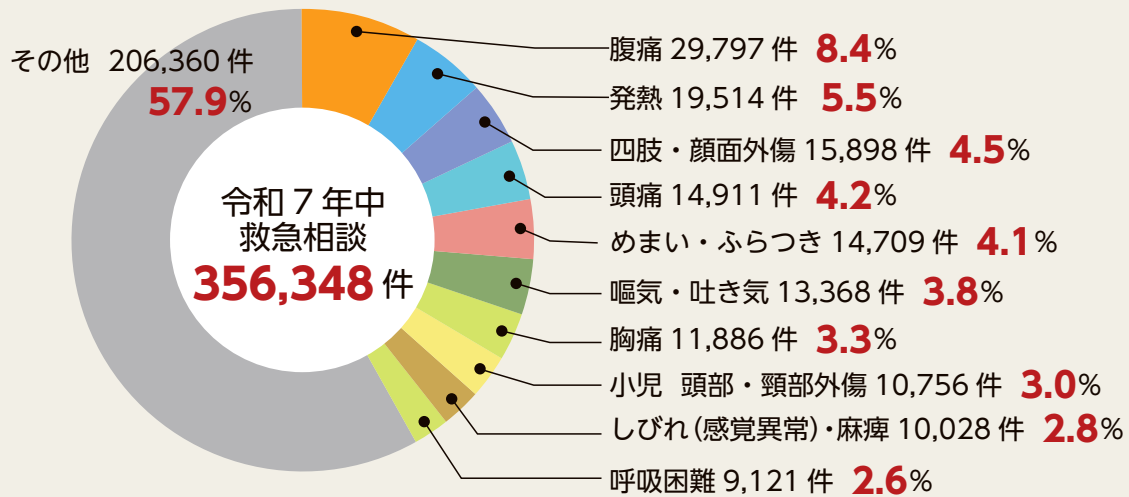
■ 図表1-3-19 受付状況

年次	総受付	医療機関案内	救急相談		相談前 救急要請	その他
				相談後救急要請		
令和7年	503,479件	139,402件	356,348件	67,033件	7,537件	192件
令和6年	485,432件	148,230件	330,640件	63,633件	6,280件	282件
令和5年	467,267件	161,460件	303,102件	54,201件	2,269件	436件

(2) 救急相談の内訳

令和7年中の救急相談の内訳は次のとおりです。腹痛に関する相談の割合が最も多くなっています。(図表1-3-20)

■ 図表1-3-20 救急相談の内訳比

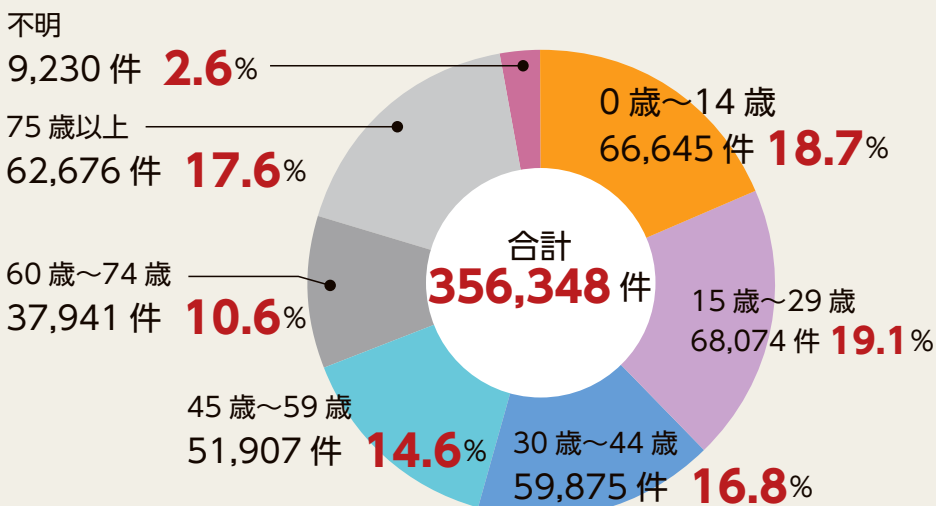


(3) 相談対象者の年齢

令和7年中の相談対象者の年齢構成比は次のとおりです。(図表1-3-21)

15歳～29歳の相談対象者の年齢構成比が最も多く、次いで0歳～14歳、75歳以上となっています。

■ 図表1-3-21 相談対象者の年齢構成比



第4節 防災活動の現況

トピックス 20～21 ページ

～地域防災力の向上へ向けて～

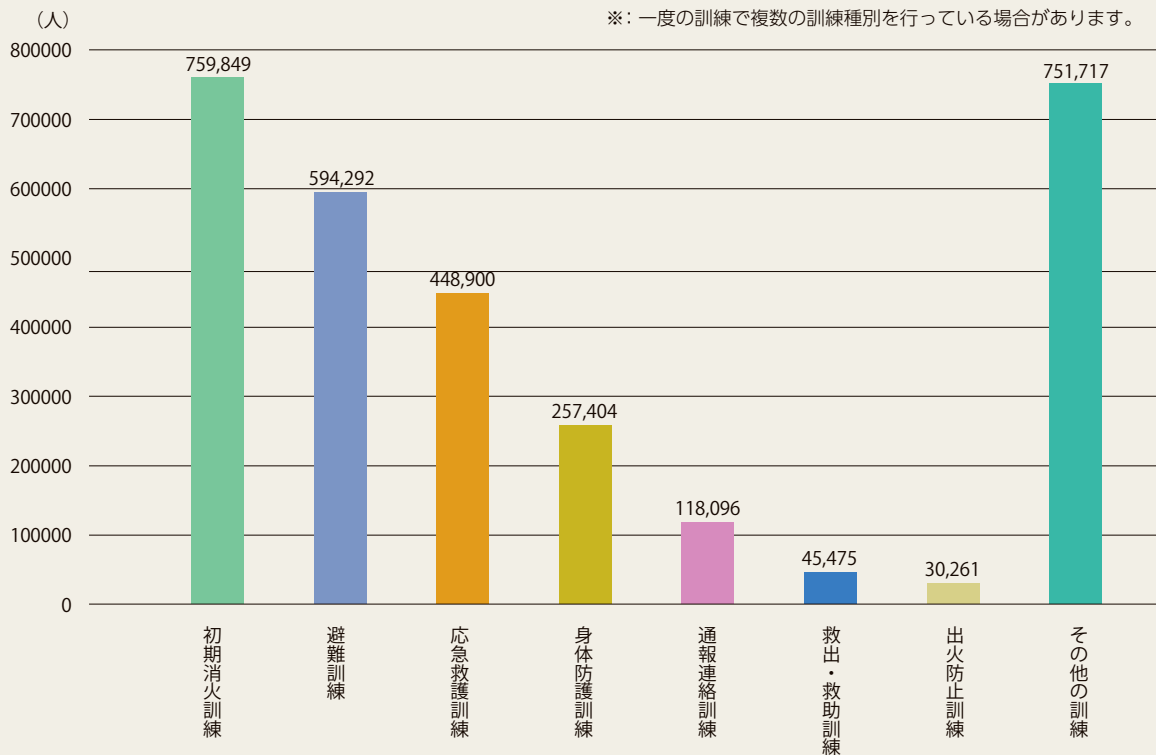
1 防火防災訓練の実施状況

(1) 防火防災訓練

令和7年度中の東京消防庁管内における防火防災訓練の実施件数及び参加者は12,628件、1,708,908人でした。また、訓練種別では「初期消火訓練」が最も多く、「避難訓練」、「応急救護訓練」と続いています。(図表1-4-1)



■ 図表1-4-1 防火防災訓練の訓練種別ごとの人員



(2) 総合防災教育

令和7年度中の東京消防庁管内における総合防災教育※の実施件数及び人員は、8,190件、979,296人でした。教育機関等と連携を図り、授業で行う防災教育のほか、児童の引き取り訓練や地域イベントな

どあらゆる機会を活用した総合防災教育を行っています。(図表1-4-2)

※総合防災教育とは、様々な災害や事故から身を守るための発達段階に応じた防災教育をいいます。

■ 図表1-4-2 総合防災教育の実施状況

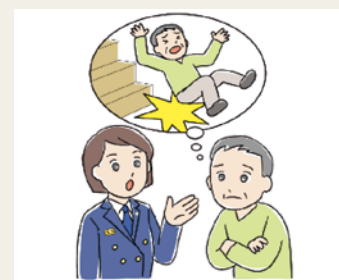
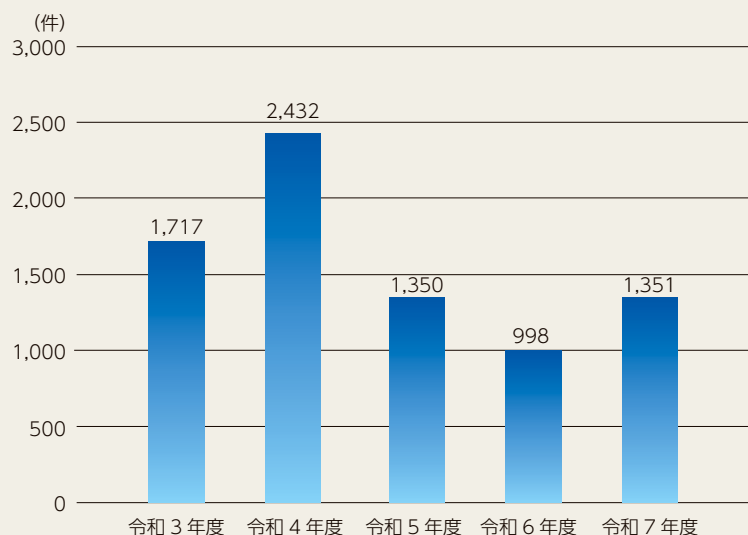
	件数 (件)	人員 (人)
園児等	1,706	128,182
小学生	4,023	553,396
中学生	1,330	110,791
高等学校生	578	132,630
大学生等	266	34,626
特別支援学校生	42	6,565
その他	245	13,106
合計	8,190	979,296

2 住まいの防火防災診断の実施状況

東京消防庁では、災害発生時における高齢者、障害者などの被害の軽減を図るため、平成25年度から災害発生時に支援が必要な方のお宅を協力機関と連携して消防職員が訪問し、火災、地震、日常生活事故等

の危険性をチェックし、アドバイスを行う住まいの防火防災診断を管内の全消防署で実施しています。令和7年度は1,351件の実施となり、前年度より353件増加しています。(図表1-4-3)

■ 図表1-4-3 住まいの防火防災診断の実施件数



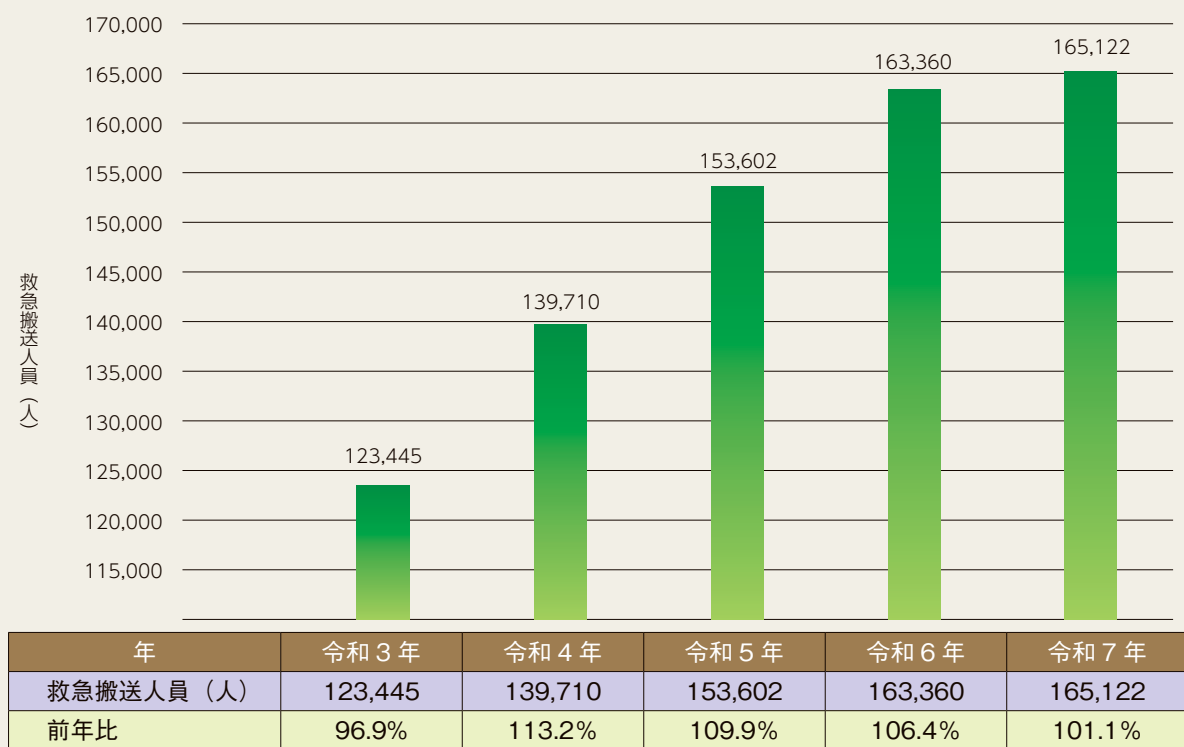
3 日常生活事故の発生状況

(1) 日常生活事故の令和7年中の概要

ア 年別救急搬送人員

東京消防庁管内では、日常生活事故により令和3年から令和7年までの5年間に、745,239人が救急搬送されています。令和7年中は165,122人が救急搬送されています。(図表1-4-4)

■ 図表1-4-4 年別の救急搬送人員



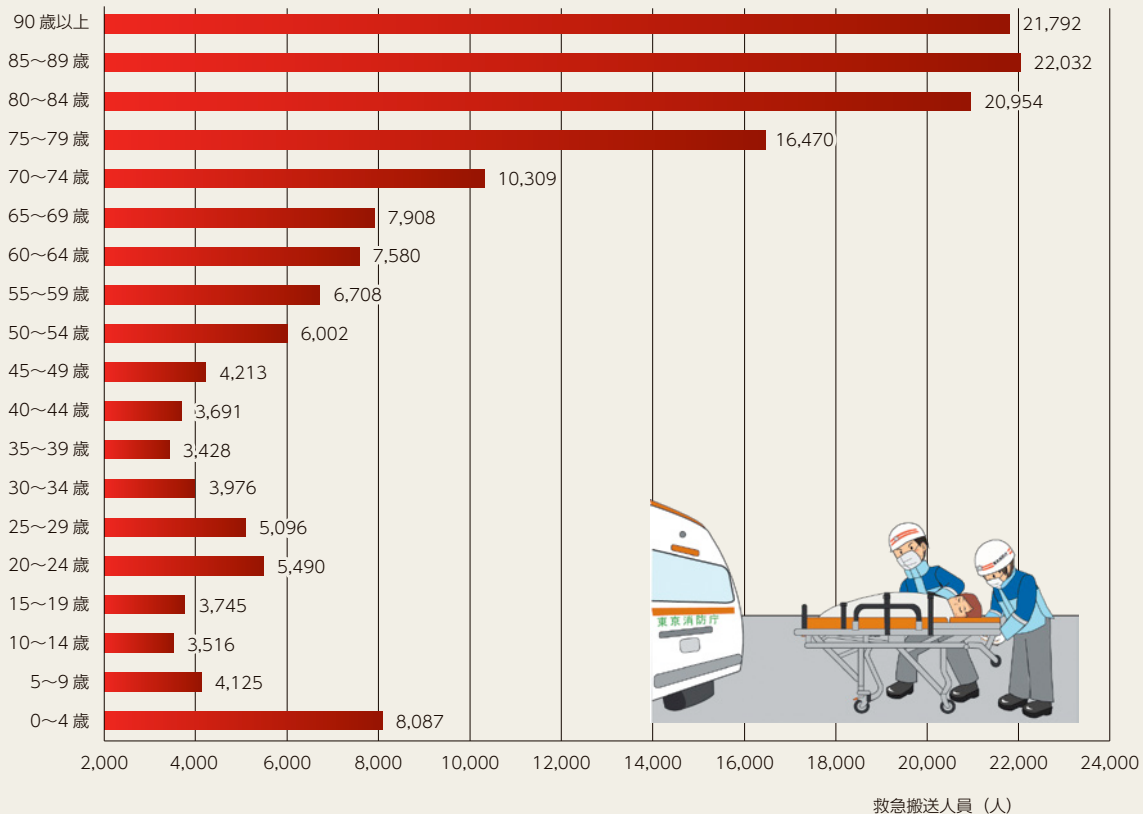
5年間平均 約149,000人

イ 年齢層別救急搬送人員

年齢層別(5歳単位)の日常生活事故による救急搬送人員をみると、65歳以上の高齢者が99,465人と全体の半数以上を占めています。また、若い世代をみると、乳幼児(5歳以下)の救急搬送人員が8,968人とこども(12歳以下)の事故のうち約6割を占めています。(図表1-4-5)



■ 図表1-4-5 年齢層別救急搬送人員



(2) 乳幼児(5歳以下)の事故発生状況

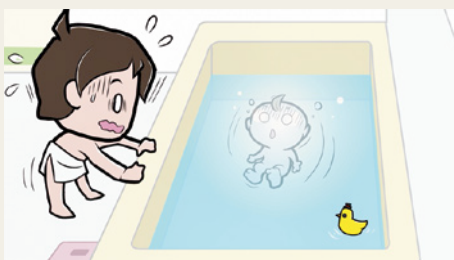
知ろう!!

日常に潜む危険(こども編)

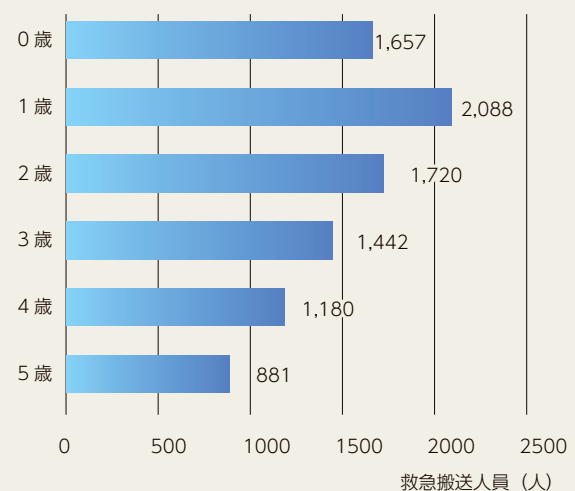


ア 乳幼児の年齢別救急搬送人員

令和7年中の乳幼児の日常生活事故を年齢別にみると、1歳児の救急搬送人員が2,088人と最も多く、次いで2歳児が1,720人となっています。(図表1-4-6)



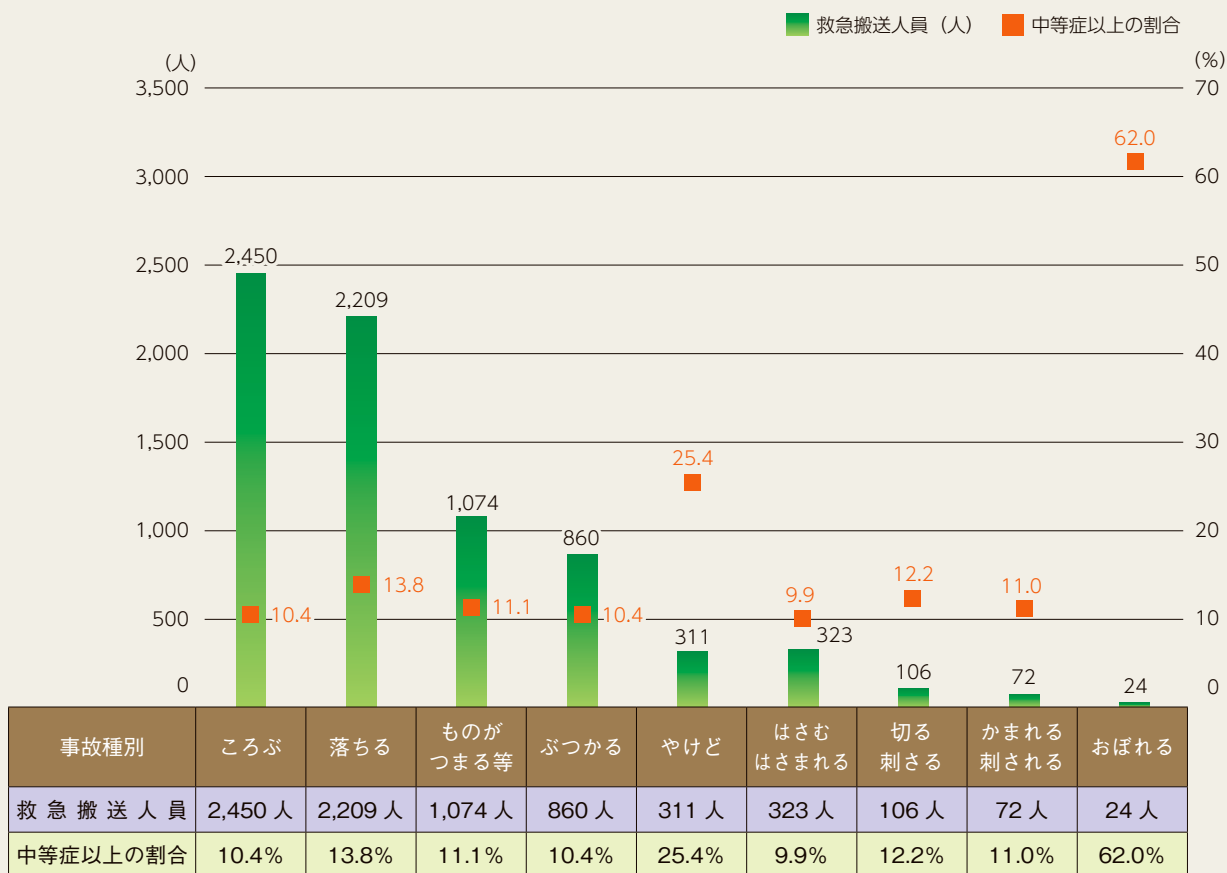
■ 図表1-4-6 年齢別救急搬送人員



イ 乳幼児の事故種別ごとの救急搬送人員

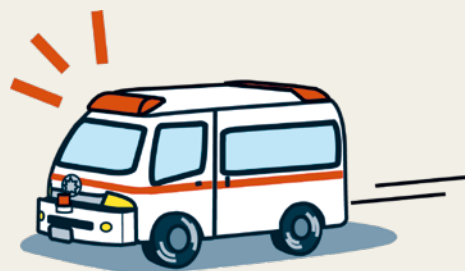
乳幼児の日常生活事故で最も多いのは「ころぶ」事故で、2,450人が救急搬送されています。中等症以上の割合が最も高いのはお風呂などで「おぼれる」事故で、約6割と突出して高くなっています。また、「やけど」の事故でも約3割が中等症以上と診断されています。
(図表1-4-7)

■ 図表1-4-7 乳幼児の事故種別ごとの救急搬送人員



※ 事故種別が「その他」、「不明」を除く

※ 中等症とは、生命に危険はないが入院を要するもの



(3) 高齢者(65歳以上)の事故発生状況

気をつけよう!

日常生活事故(高齢者屋外編)



気をつけよう!

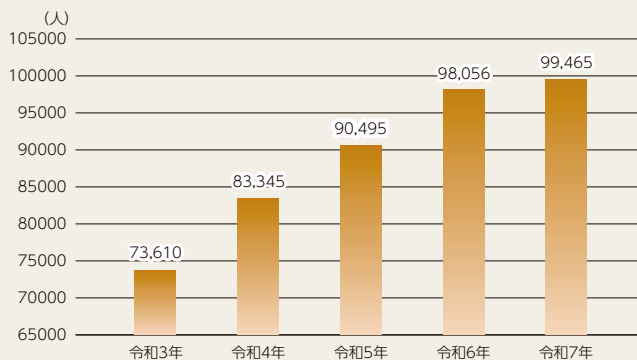
日常生活事故(高齢者屋内編)



ア 高齢者の年別救急搬送人員

高齢者の日常生活事故による救急搬送人員は99,465人で令和6年と比較すると1,409人増加しています。(図表1-4-8)

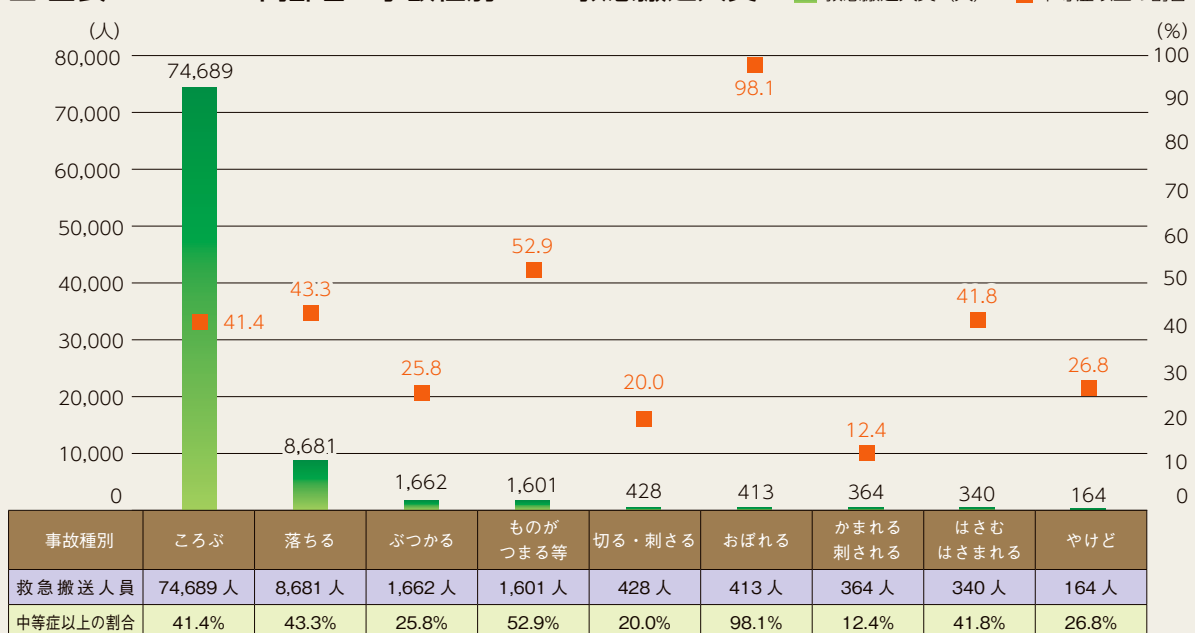
■ 図表1-4-8 高齢者の年別の救急搬送人員



イ 高齢者の事故種別ごとの救急搬送人員

高齢者の日常生活事故で最も多いのは「ころぶ」事故で、事故全体の7割以上を占める74,689人が救急搬送されています。中等症以上の割合が最も高いのはお風呂などで「おぼれる」事故で、約98%と突出して高くなっています。また、高齢者は他の年代と比べ、中等症以上となる場合が多く、重症化しやすくなっています。(図表1-4-9)

■ 図表1-4-9 高齢者の事故種別ごとの救急搬送人員



※ 事故種別が「その他」、「不明」を除く

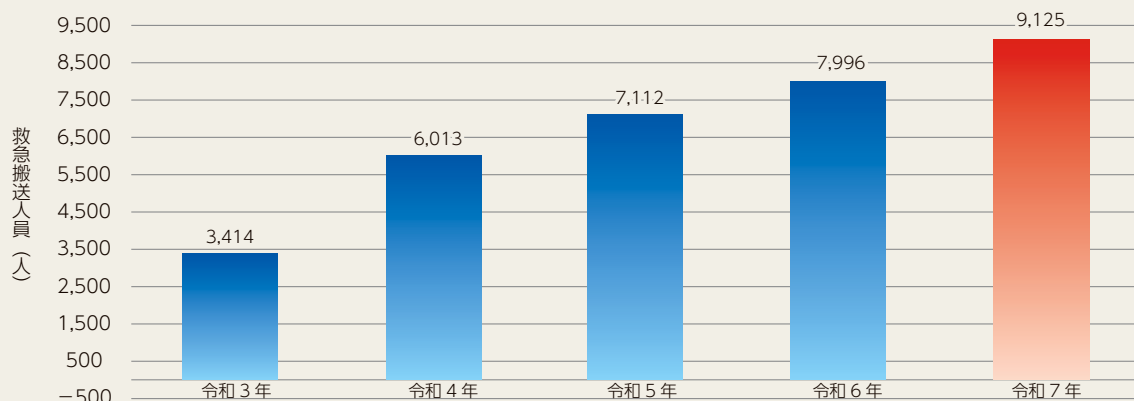
※ 中等症とは、生命に危険はないが入院を要するもの

(4) 熱中症の発生状況

ア 過去5年間の熱中症の救急搬送人員

過去5年間（各年6月から9月まで）に、熱中症（熱中症疑い等を含む）により33,660人が救急搬送されました。令和7年の熱中症による救急搬送人員は、これまで最多だった令和6年の7,996人を越え、過去最多となる9,125人でした。令和6年と比較すると1,129人増加しています。

■ 図表1-4-10 過去5年間の熱中症救急搬送人員

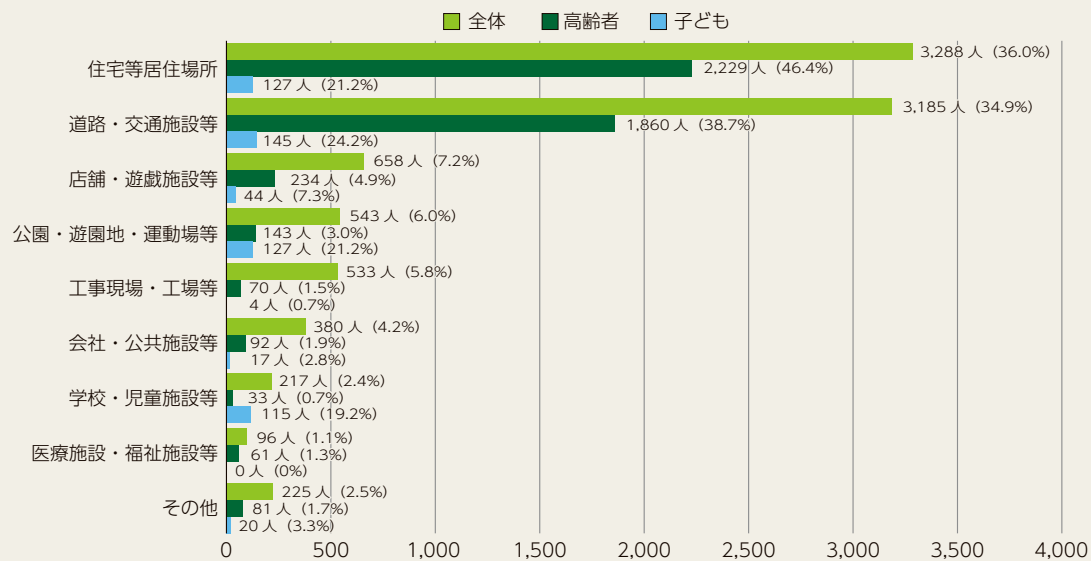


イ 令和7年中の熱中症の救急搬送人員

(ア) 発生場所別

発生場所では、「住宅等居住場所」が3,288人で全体の36.0%を占め、最も多く、次いで「道路・交通施設等」が3,185人で34.9%を占めていました。65歳以上の高齢者で見ると「住宅等居住場所」が46.4%で約半数が屋内で発生しており、18歳以下は、「道路・交通施設等」、「公園・遊園地・運動場等」など78.7%が外出先で発生しています。

■ 図表1-4-11 発生場所別の熱中症救急搬送人員

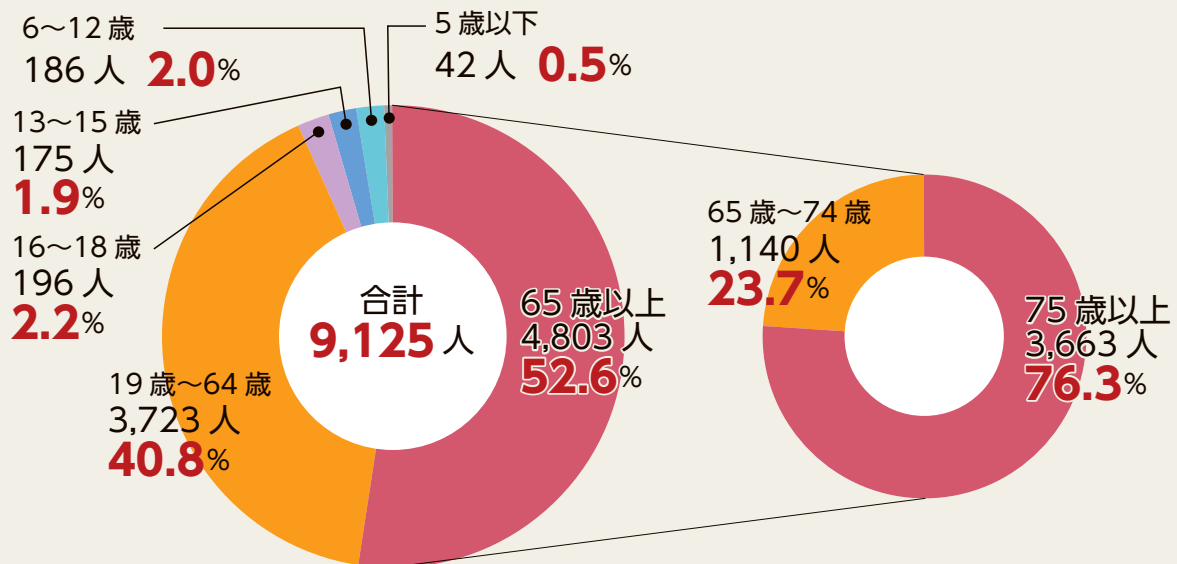


※グラフの小数点の数値については四捨五入しているため、個々の数値の和が100%とならないことがあります。

(イ) 年齢区分別

年齢区分別では、65歳以上の高齢者が4,803人で全体の半数以上を占め、そのうち7割以上にあたる3,663人が75歳以上の後期高齢者でした。高齢者と後期高齢者の救急搬送人数も過去最多となりました。

■ 図表1-4-12 年齢区分別の熱中症救急搬送人員



熱中症の予防と対策

暑熱順化で体を暑さに慣らしていく

体が暑さに慣れることを暑熱順化といいます。本格的に暑くなる前から散歩やエクササイズなどの運動や、お風呂の入浴で無理なく汗をかく練習をし、徐々に体を暑さに慣らしていきましょう。

こまめな水分補給と高温多湿直射日光を避ける

喉が渇く前に水や麦茶で早めに水分を補給しましょう。また、屋外で強い日差しを避け、屋内では空調設備を利用して高温環境に長時間さらされないようにしましょう。

子どもと高齢者に注意

子どもの熱中症は、外出先で多く発生しています。子どもは大人より身長が低いいため地面からの熱の影響を受けやすく、新陳代謝が活発なため汗や呼吸等で水分を失いやすいです。周囲の大人の方は、子どもの顔色や汗のかき方、体調の変化に注意しましょう。

また、高齢者の熱中症は、住宅等居住場所など屋内で多く発生しています。部屋の風通しを良くし、エアコンや扇風機を併用するなど、空調設備を利用して、部屋の温度を調整することが大切です。



4 家具類の転倒・落下・移動防止対策の実施状況と実施率

(1) 家具類の転倒・落下・移動防止対策の実施率



【家具転対策 PV】

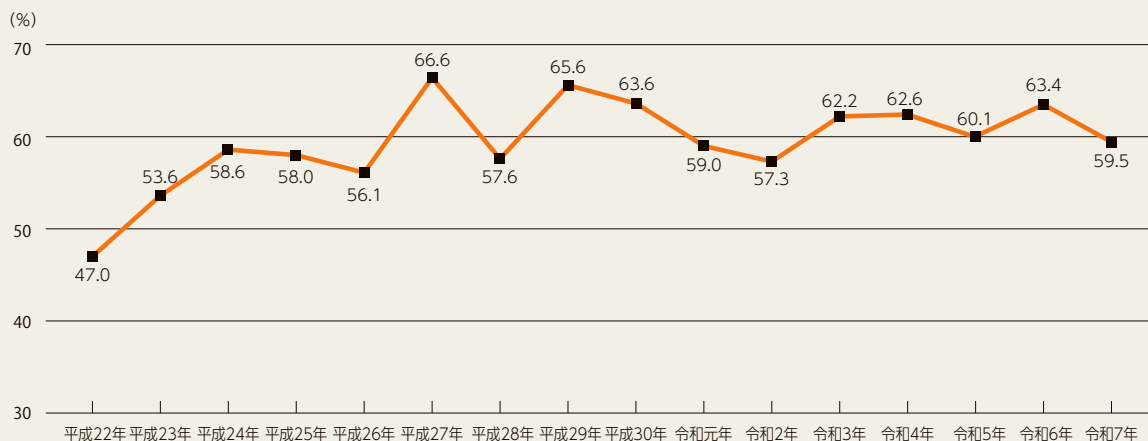
その時家具が凶器になる! (戸建住宅編)

消防に関する世論調査によると、令和7年中の家具類の転倒・落下・移動防止対策（以下、「家具転対策」という。）の実施率は、「すべての家具類に実施している」及び「一部の家具類に実施している」を合算すると59.5%で、東日本大震災の発災前年

（平成22年）と比較すると12.5ポイント増加しています。（図表1-4-13）

また、「倒れる可能性のある家具類がない、または家具を置いていない」と回答した方は9.4%で、昨年の8.0%から1.4ポイント増加しています。

■ 図表1-4-13 家具転対策実施率（東京都内）



(2) 近年発生した地震に伴う家具転対策実施状況と負傷状況

平成30年6月に最大震度6弱を観測した「大阪府北部を震源とする地震（以下、大阪府北部地震）」及び同年9月に最大震度7を観測した「平成30年北海道胆振東部地震（以下、北海道地震）」の被災地域を対象に、家具転対策の実施状況及び負傷状況等のアンケート調査を実施しました。

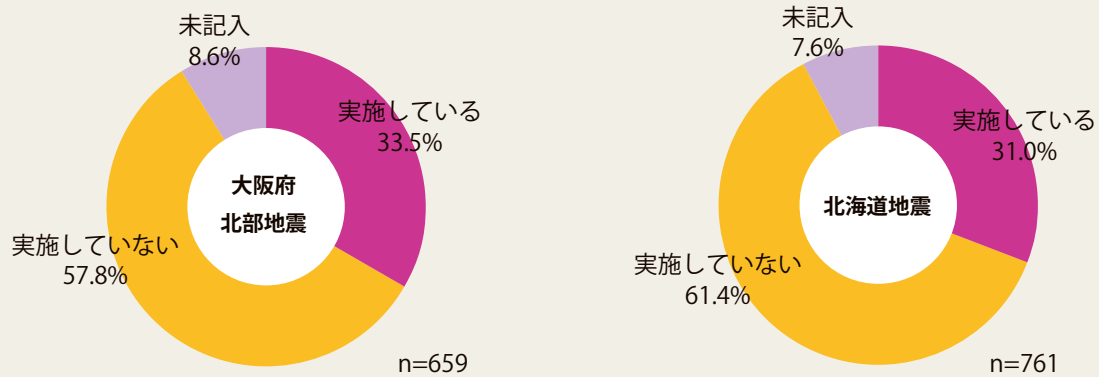
その結果、家具転対策を実施していた方は、大阪府北部地震では33.5%、北海道地震では31.0%でした。

また、大阪府北部地震でけがをした方の約14%が、家電製品及び家具収容物の落下により負傷しており、北海道地震でけがをした方の約11%が、家具収容物の落下により負傷しています。さらに、散

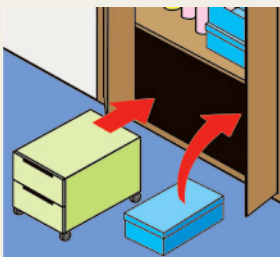
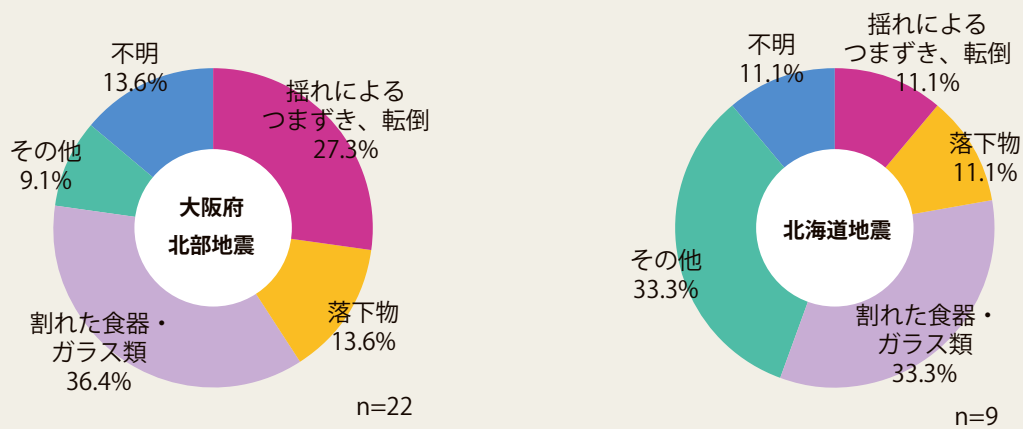
乱した室内を片づける際に、割れた食器やガラスによりけがをした方もそれぞれの地震において3割以上存在しており、家具類の転倒等に起因するけが人の割合が高いこ

とが確認されました。地震時にけがをしないために、家具類を固定すること及び収容物が散乱しない対策等を実施することが重要です。(図表1-4-14、15)

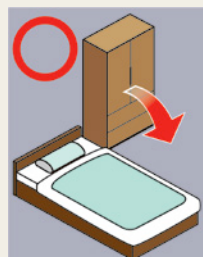
■ 図表1-4-14 大阪府北部地震、北海道地震における家具転対策実施状況



■ 図表1-4-15 大阪府北部地震、北海道地震における負傷原因割合



▲ 集中収納・収納方法の工夫



▲ レイアウトの工夫



▲ 家具転対策器具で固定

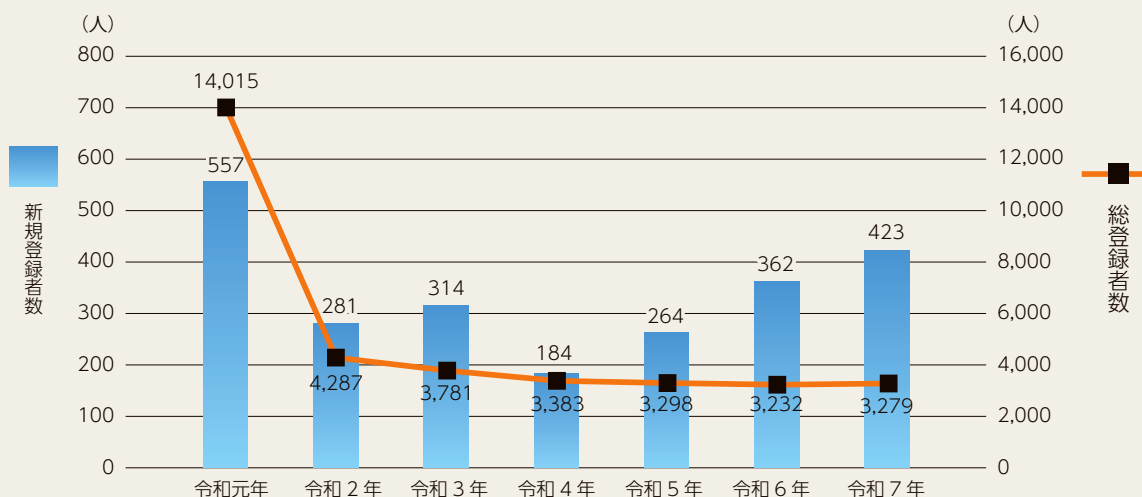
5 災害時支援ボランティアの状況

(1) 登録者数

災害時支援ボランティアの登録者数は、「東京消防庁災害時支援ボランティアのあり方検討委員会」での検討内容を踏まえ、登録の一斉更新を行った結果、令和7年12月末現在3,279人となりました。

新規登録者数は、令和6年中の362人に対し、令和7年中は423人と増加しています。(図表1-4-16)

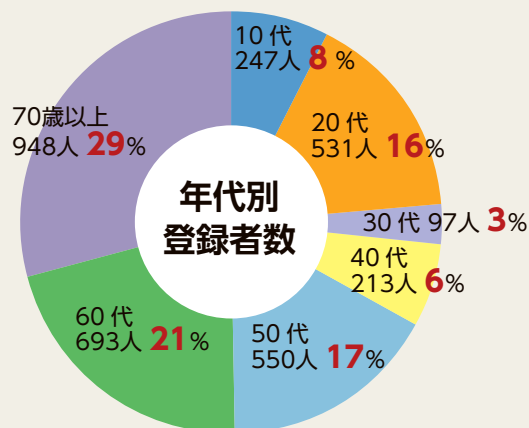
■ 図表1-4-16 総登録者数と新規登録者数の推移



ア 年代別の登録者数

年代別登録者数を見ると、60代以上の方が多く、全体の50%を占めており、年代の高い方々も多く活躍されています。(図表1-4-17)

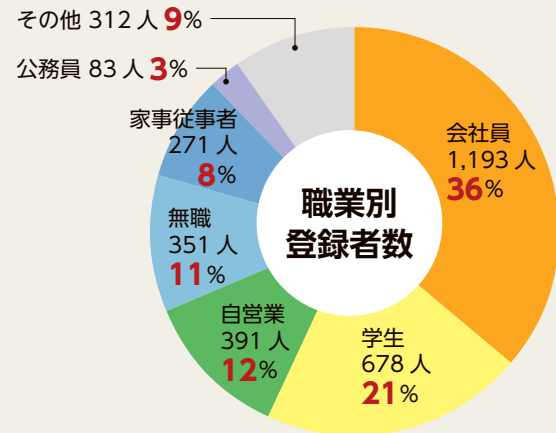
■ 図表1-4-17 年代別登録者数



イ 職業別登録者数

登録者のうち、最も多い職業は会社員で、全体の36%を占めています。次いで学生21%、自営業が12%となっています。学生の登録については、総合防災教育や救命講習受講者への募集に応じて登録した事例が多くあります。また、部活動やサークル単位でまとめて登録している学校もあります。(図表1-4-18)

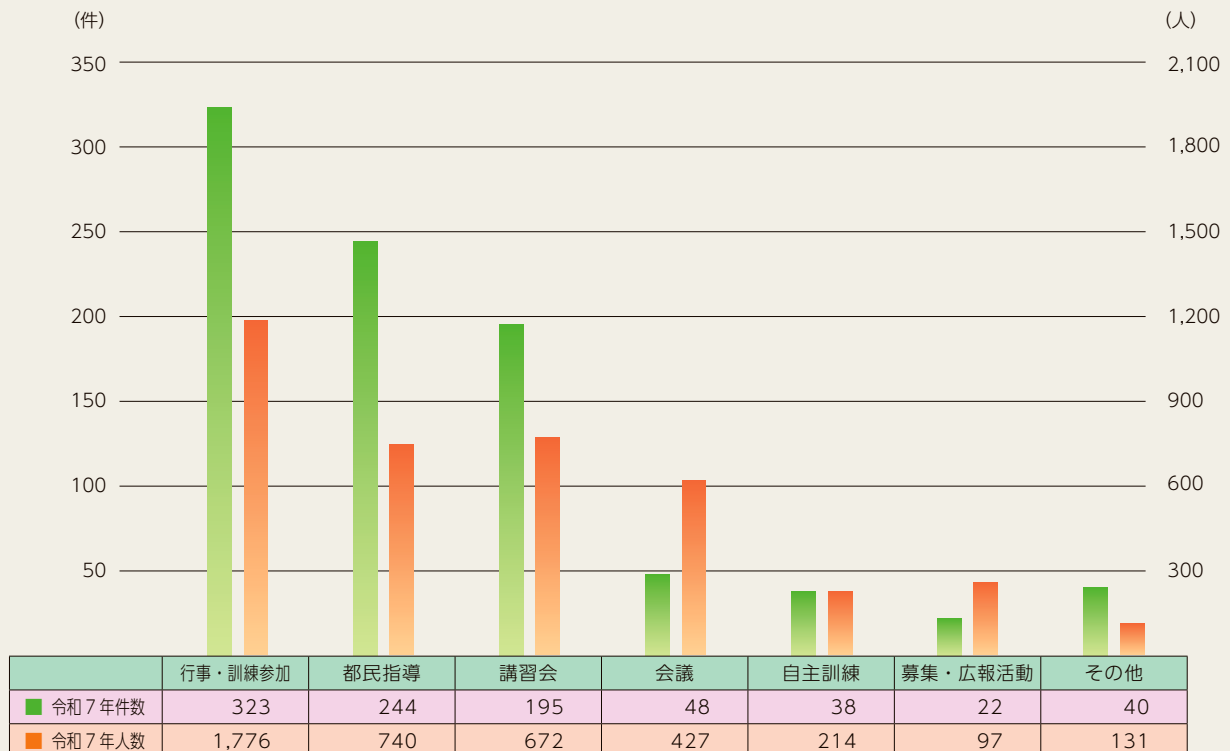
■ 図表1-4-18 職業別登録者数



(2) 活動項目別の件数・参加者数

令和7年中にボランティアが参加した活動の件数は、全体で910件あり、延べ4,057人がボランティア活動を行いました。また、活動項目別件数は、参加者数ともに、「行事・訓練参加」が最も多くなっています。(図表1-4-19)

■ 図表1-4-19 活動項目別件数、参加者数



第5節 予防活動の現況

～火災を未然に防ぐために～

1 火災予防査察の現況

(1) 立入検査実施状況

立入検査は、消防法に基づき消防職員が建物や危険物施設に立ち入り、火災予防上の観点から検査をするものです。

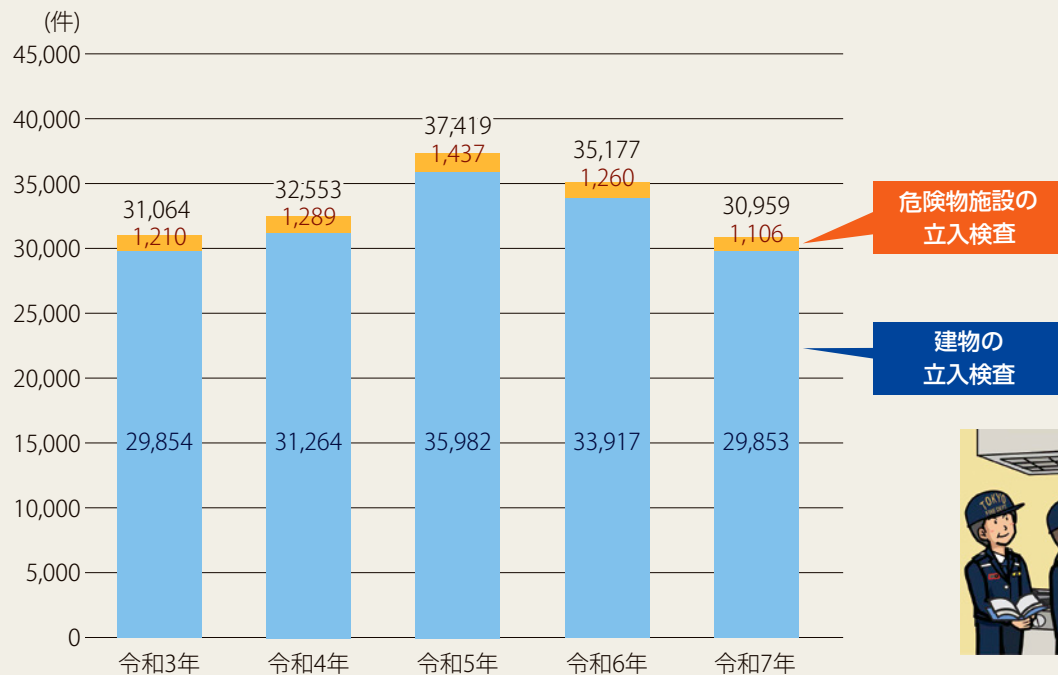
令和7年中は、建物（住宅、長屋を除く）や危険物施設（ガソリンスタンドなど）に対し、30,959件の立入検査を実施しました。

その他にも災害出場後の立入検査 5,982件、確認検査 1,581件、繁華街査察 3,533件、会場管理立入検査（催物など）128件

を実施しました。

立入検査の執行は、査察員 747人、ポンプ隊 1,139隊で実施しています。（図表1-5-1）

■ 図表1-5-1 立入検査件数の推移



(2) 行政措置と違反対象物の公表制度の状況

ア 警告・命令

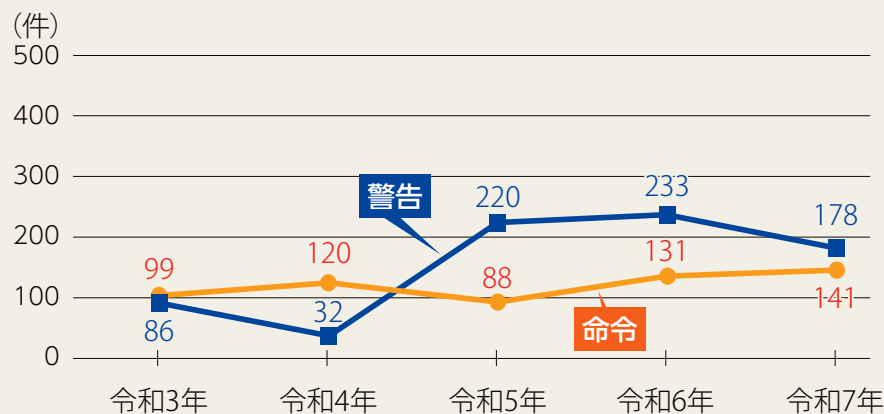
立入検査等を実施した建物や危険物施設において消防法令違反を確認した場合、違反者に対して違反を是正するように指導しています。

是正する意思が見られない違反者に対しては、必要に応じて警告により強く指導し

たり、さらに消防法に基づき命令を行っています。

警告・命令件数の推移については、図表1-5-2のとおりです。令和7年中における警告件数は178件、命令件数は141件となっています。

■ 図表1-5-2 警告・命令件数の推移

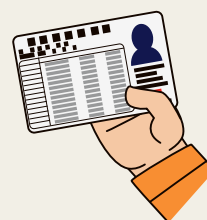
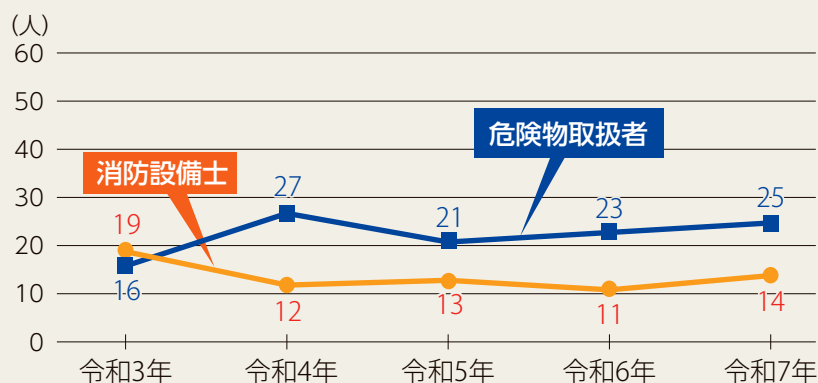


イ 危険物取扱者・消防設備士への違反事項通知

危険物取扱者・消防設備士の資格者が消防法令違反に係る行為を行っていた事実を確認した場合、資格者に対して違反事項通知を行い、再発しないよう指導しています。

違反事項通知を受けた資格者の推移については、図表1-5-3のとおりです。

■ 図表1-5-3 違反事項通知を受けた資格者数の推移



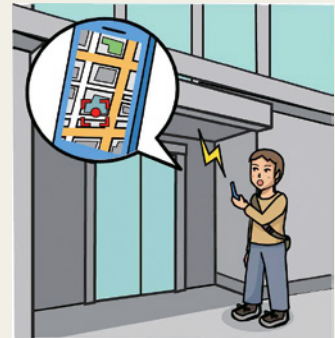
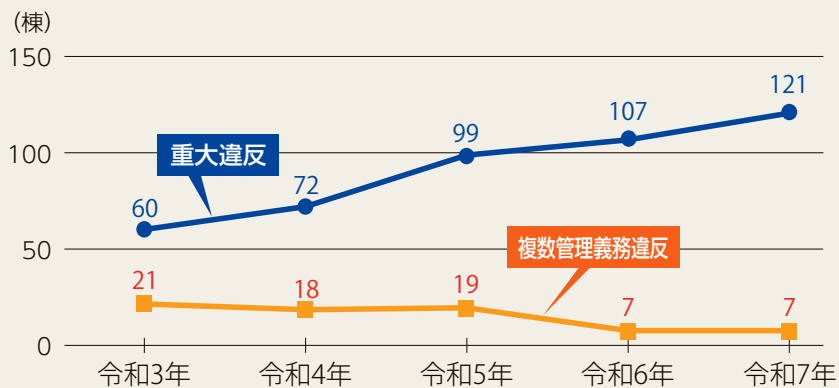
ウ 違反対象物の公表制度の状況

公表制度は、建物（住宅、長屋を除く）を利用する方がご自身で建物の安全情報を入手し、利用を判断できるよう、消防機関が立入検査で把握した違反に関する情報を提供するものです。公表対象となる違反は、屋内消火栓設備、スプリンクラー設備または自動火災報知設備の未設置による設置義務違反（重大違反）と建物関係者

により繰り返された防火管理、消防用設備の維持管理等に係る違反（複数管理義務違反）があります。

各年で公表された建物数の推移については、図表1-5-4のとおりです。違反が公表されている建物関係者に対して速やかに違反が是正されるよう指導を徹底しています。

■ 図表1-5-4 各年の違反が公表されている建物数の推移



(3) 優良防火対象物認定表示制度（優マーク制度）の状況

優良防火対象物認定表示制度は、建物の関係者からの申請に基づき、高い防火安全性を消防署長が認めた場合に、認定証を建物に表示できる制度です。

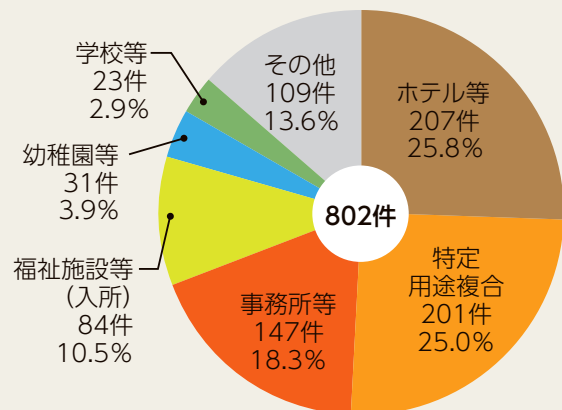
令和7年12月末日における認定優良防火対象物は802件で、用途別の内訳は図表1-5-5のとおりです。優良防火対象物認定表示制度の詳細は、218ページを参照してください。



▲ 優良防火対象物認定証

■ 図表1-5-5

優良防火対象物・建物の内訳



※統計上の端数処理を行っているため、内訳の合計が100%とならない場合があります。

(4) 各種点検報告の状況

ア 消防用設備等点検報告制度

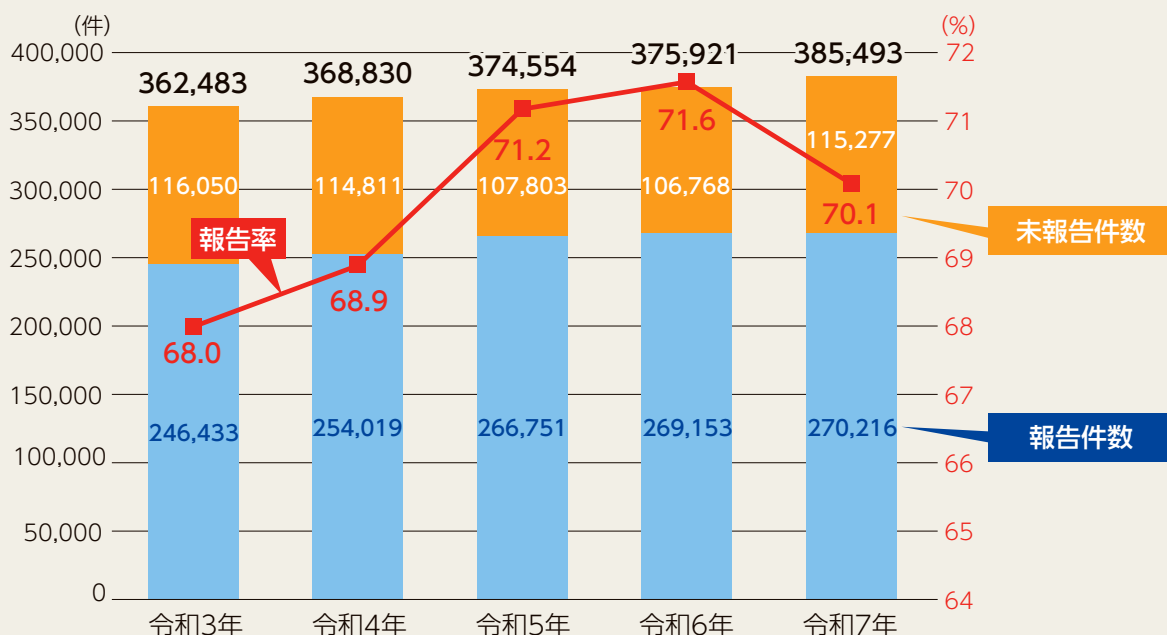
消防用設備等点検報告制度は、建物の関係者が建物に設置されている消火器、自動火災報知設備及びスプリンクラー設備などの消防用設備を資格者に点検させるか、または自ら点検し、その結果を消防署長に報告する制度です。

令和7年12月末日における点検が必要

な建物数は385,493棟で、報告件数は270,216件でした(報告率=70.1%)。点検が必要な建物数は年々増加しています。

消防用設備等点検報告制度の詳細は220ページを参照してください。(図表1-5-6)

■ 図表1-5-6 消防用設備等点検報告の内訳



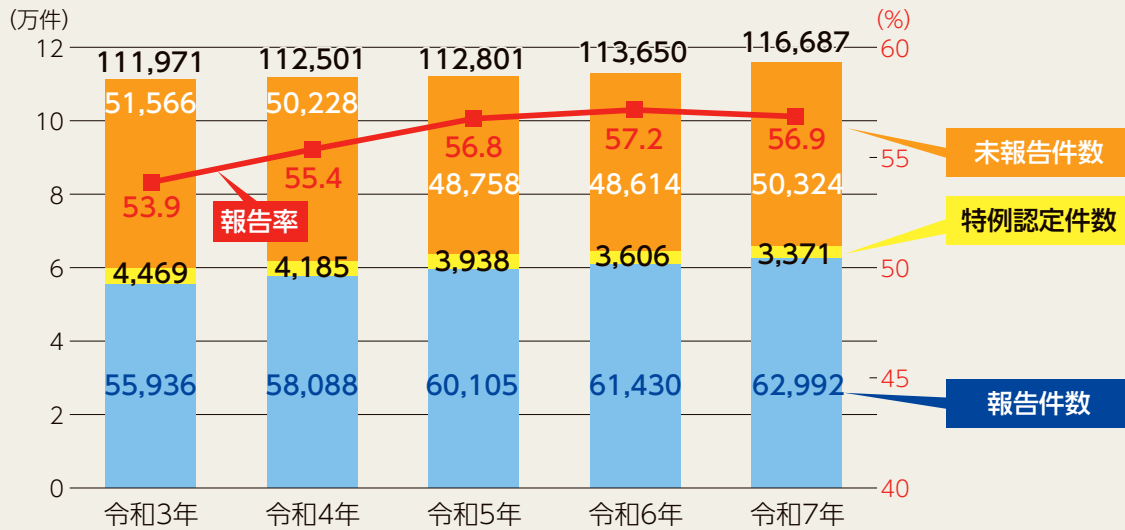
イ 防火対象物点検報告制度

防火対象物点検報告制度は、平成13年の新宿区歌舞伎町ビル火災を機に制定された制度で、法令で定める要件に該当する建物とその建物に入居しているテナントの管理者が、防火管理に関する事項を資格者に点検させ、その結果を消防署長に報告するものです。点検の結果が3年間優良で、申請による審査で認められた場合には、その後の3年間の点検が免除されます。これを「特例認定」といいます。

令和7年12月末日における点検が必要な建物及びテナントは113,316件(特例認定件数3,371件を除く)で、報告件数は62,992件でした(報告率=56.9%)。点検が必要な建物数は年々増加していますが、点検報告率はほぼ横ばいの状態です。(図表1-5-7)

防火対象物点検報告制度の詳細は220ページを参照してください。

■ 図表1-5-7 防火対象物点検報告の内訳



※報告率は特例認定件数を含みます。

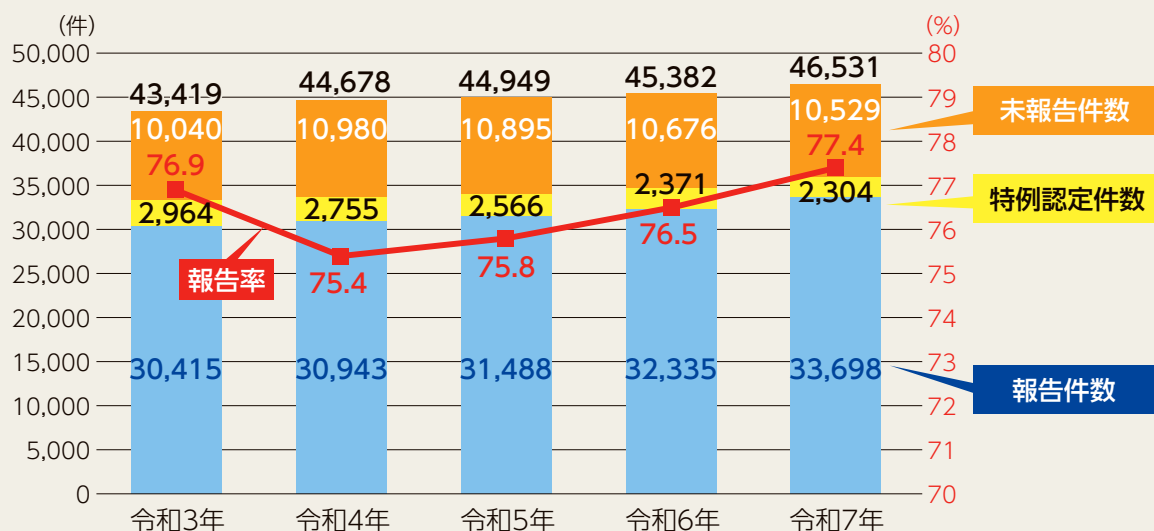
ウ 防災管理点検報告制度

防災管理点検報告制度は、法令で定める大規模な建物とその建物に入居しているテナントの管理者が地震やテロ災害による被害の軽減に関する事項を資格者に点検させ、その結果を消防署長に報告するものです。点検の結果が3年間優良で申請による審査で認められた場合には、その後の3年間の点検が免除されます。これを「特例認定」といいます。

令和7年12月末日における点検が必要な建物及びテナントは44,227件（特例認定件数2,304件を除く）で、報告件数は33,698件でした（報告率＝77.4%）。点検が必要な建物数は年々増加しています。（図表1-5-8）

防災管理点検報告制度の詳細は220ページを参照してください。

■ 図表1-5-8 防災管理点検報告の内訳



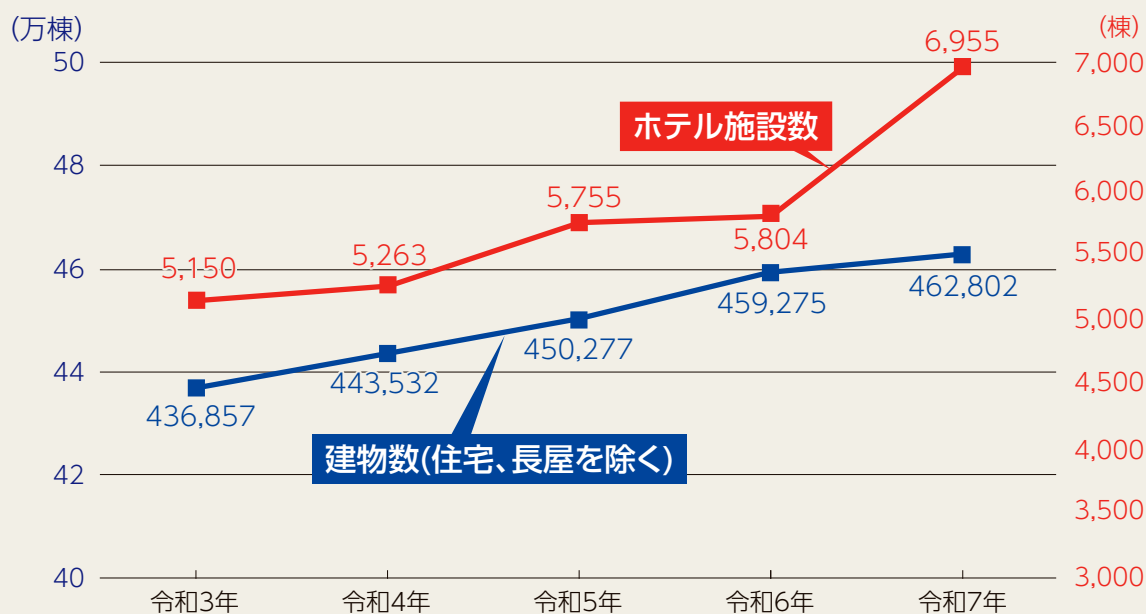
※報告率は特例認定件数を含みます。

2 建物数の推移と防火管理者選任状況等

(1) 建物数の推移

令和7年12月末日現在、当庁管内の建物（住宅、長屋を除く）は462,802棟、ホテル施設数は6,955事業所あり、令和3年の436,857棟、5,150事業所と比較して25,945棟（5.9%）、1,805事業所（35.0%）増加しています。（図表1-5-9）

■ 図表1-5-9 建物数（住宅、長屋を除く）とホテル施設数の推移

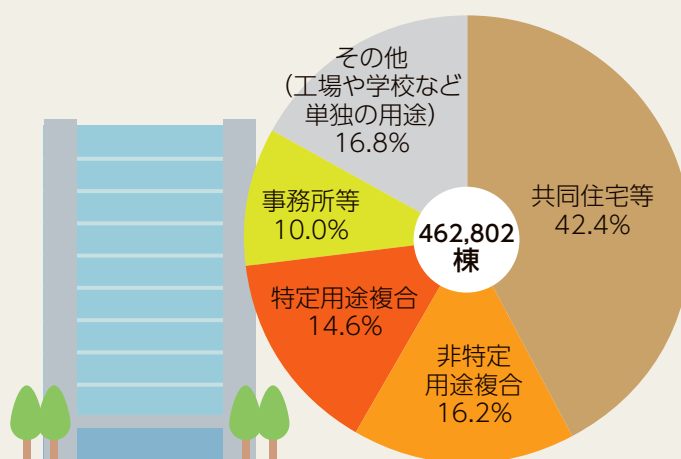


※ホテル施設数は、消防法施行令別表第一5項イ〔旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの〕の事業所件数を計上

訪日外国人の増加や旅館業法の規制緩和等により、近年、ホテル施設数が増加傾向にあります。

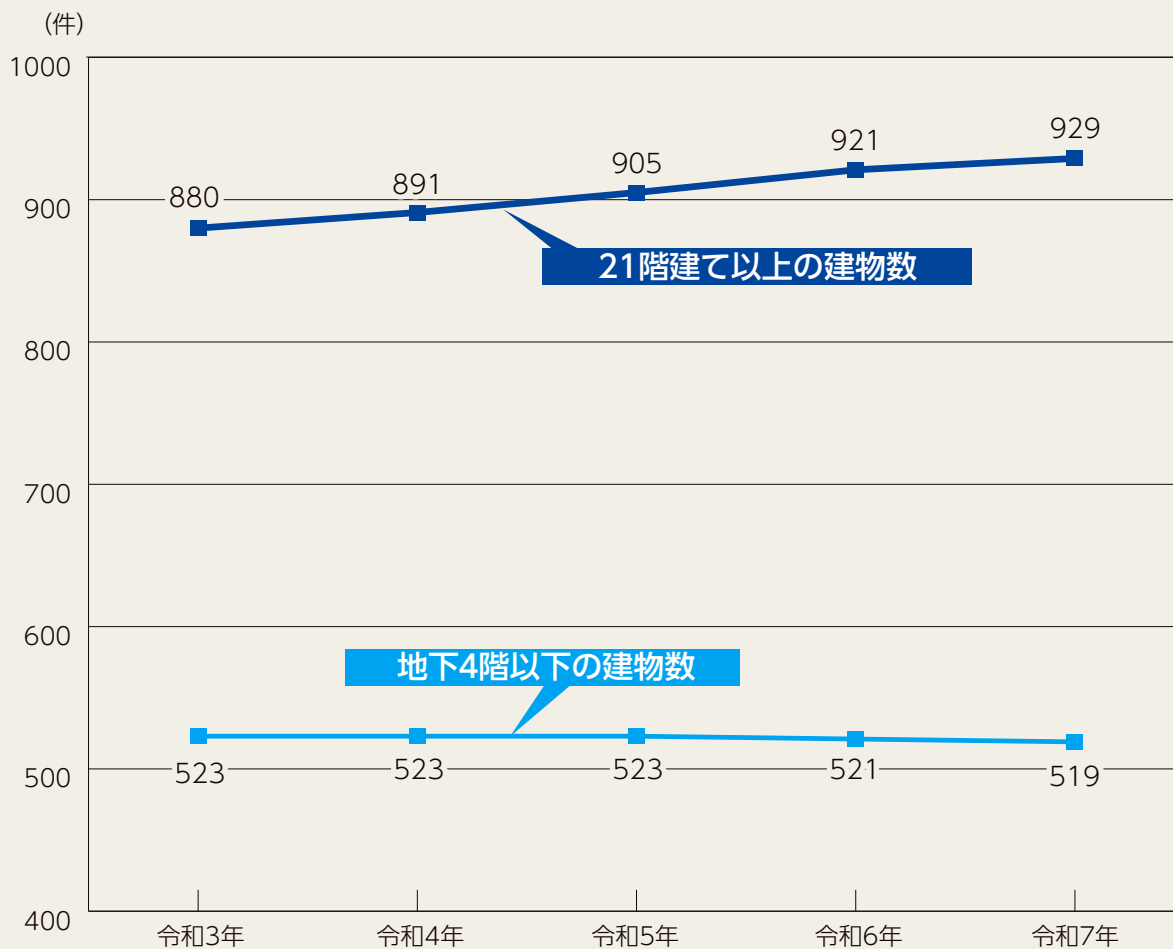
建物数 462,802 棟のうち、共同住宅等 196,157 棟（42.4%）、非特定用途複合（共同住宅と事務所の複合施設など）75,071 棟（16.2%）、特定用途複合（商業施設と飲食店の複合施設など）67,511 棟（14.6%）が全体の7割を占めています。（図表1-5-10）

■ 図表1-5-10 建物用途の内訳



※統計上の端数処理を行っているため、内訳の合計が100%とならない場合があります。

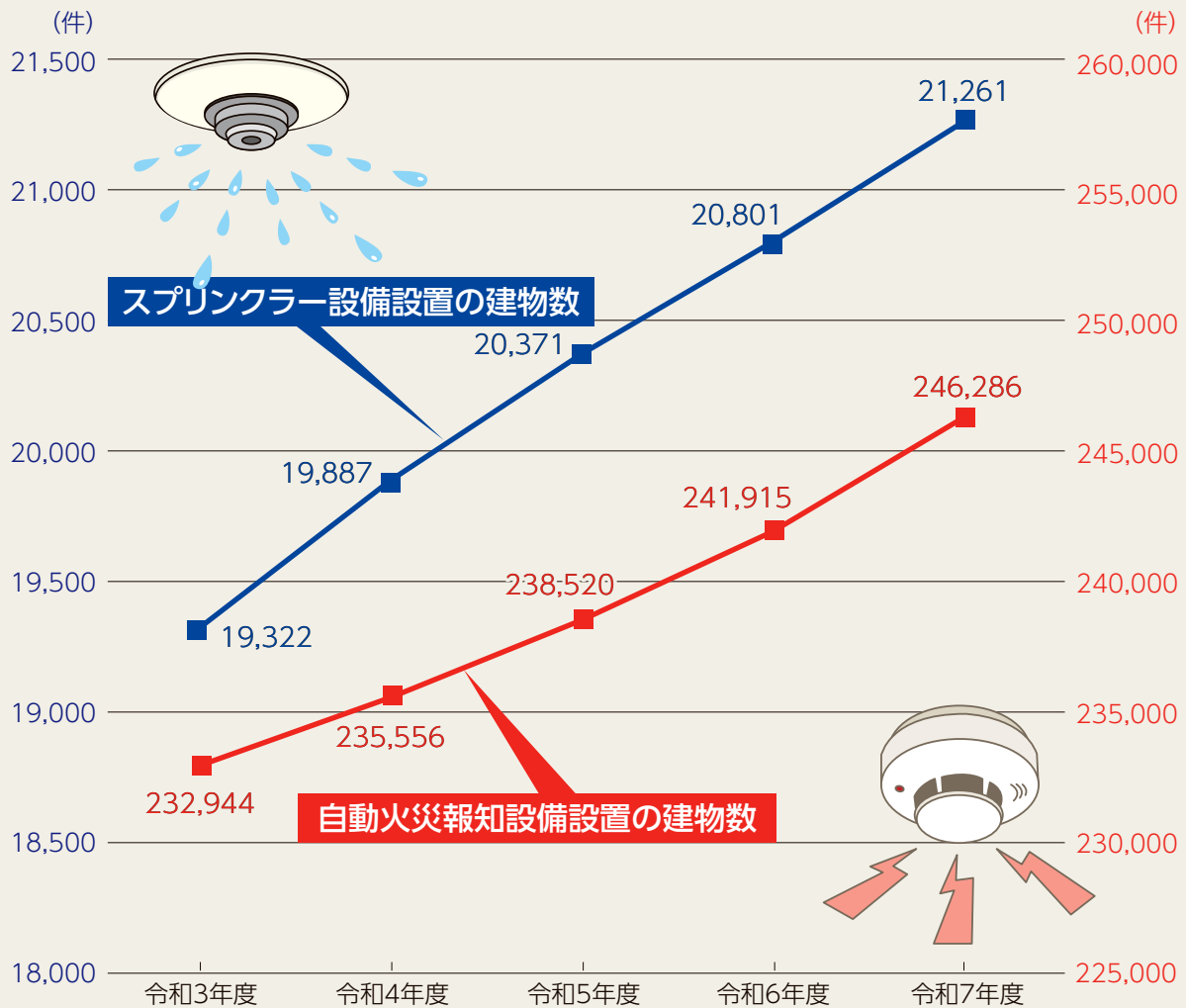
■ 図表1-5-11 21階建て以上、地下4階以下の建物数の推移



当庁管内の建物は、高層・大規模化、深層化が進んでおり、現在も都内では複数の再開発計画が進められ、大規模な建物が建設されています。

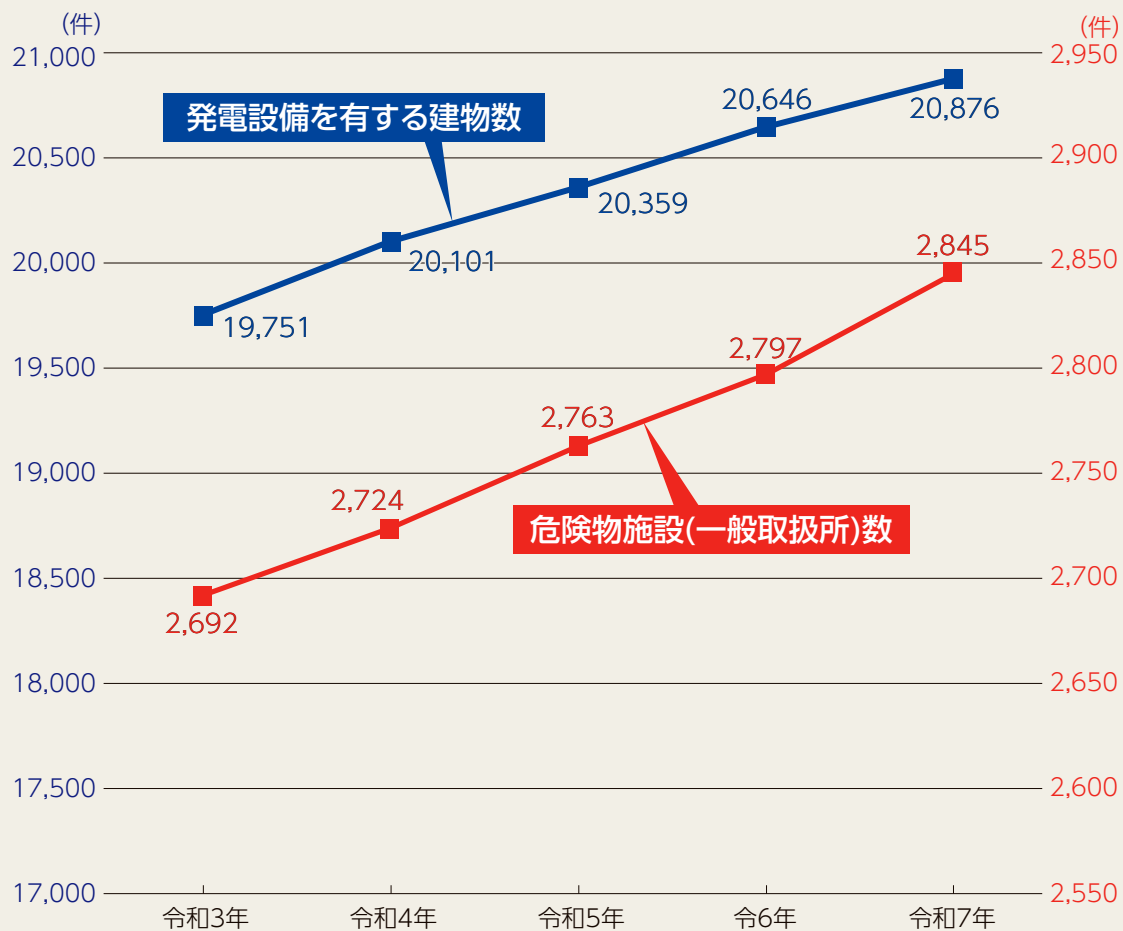
※消防法では、高層建築物を高さ31mを超える建築物と定義していますが、より高層化を表現するため21階建て（おおむね60m）以上の建物数を計上しました。

■ 図表1-5-12 スプリンクラー設備、自動火災報知設備設置の建物数の推移



スプリンクラー設備や自動火災報知設備を設置している建物数が増加しているのは、スプリンクラー設備が必要となる11階建て以上または31mを超える建物が増加していることや、近年の消防法令改正により小規模社会福祉施設に自動火災報知設備やスプリンクラー設備、ホテルに自動火災報知設備、小規模診療所にスプリンクラー設備が設置されたことが要因となっています。

■ 図表1-5-13 発電設備を有する建物数と危険物施設（一般取扱所）数の推移



※1 危険物施設（一般取扱所）数は、各年度末の数値です。
 ※2 発電設備は、内燃機関を原動力とする発電設備いう。

一般取扱所とは発電設備やボイラー設備などで指定数量以上の危険物の消費などを行うものをいいます。

東日本大震災以降、企業が災害時の事

業継続や早期復旧を目的として、非常用発電設備や燃料備蓄用のタンクを設置する傾向にあります。



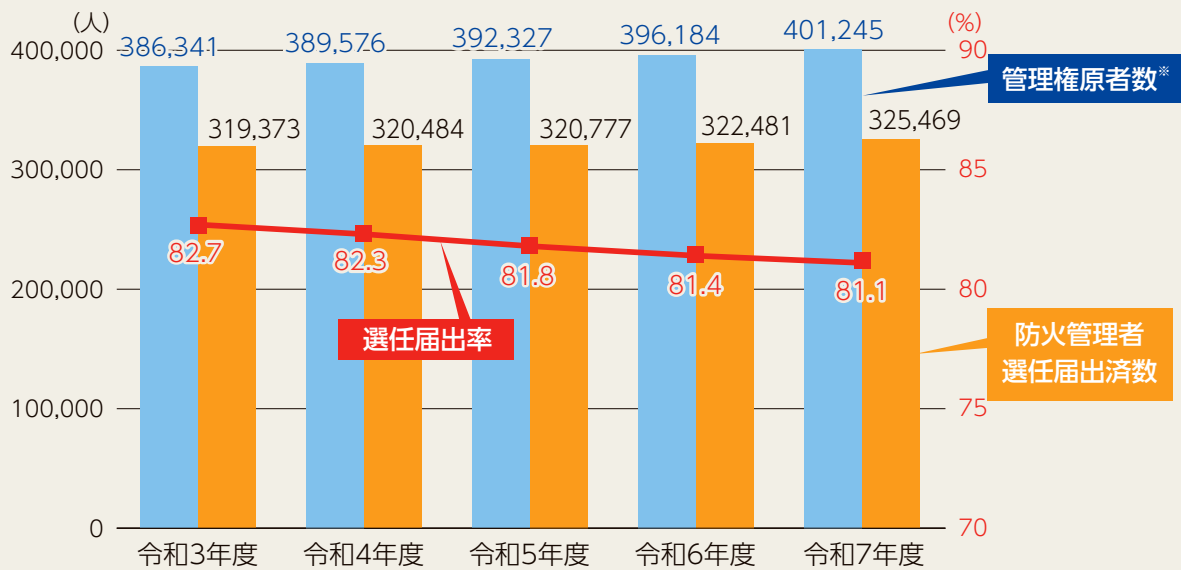
▲ 危険物タンクの設置時の状況

(2) 防火管理者選任状況

令和7年度末の防火管理者の選任が義務となる管理権原者数は401,245であり、近年は義務となる事業所の増加などにより年々増加しています。令和7年度末の防

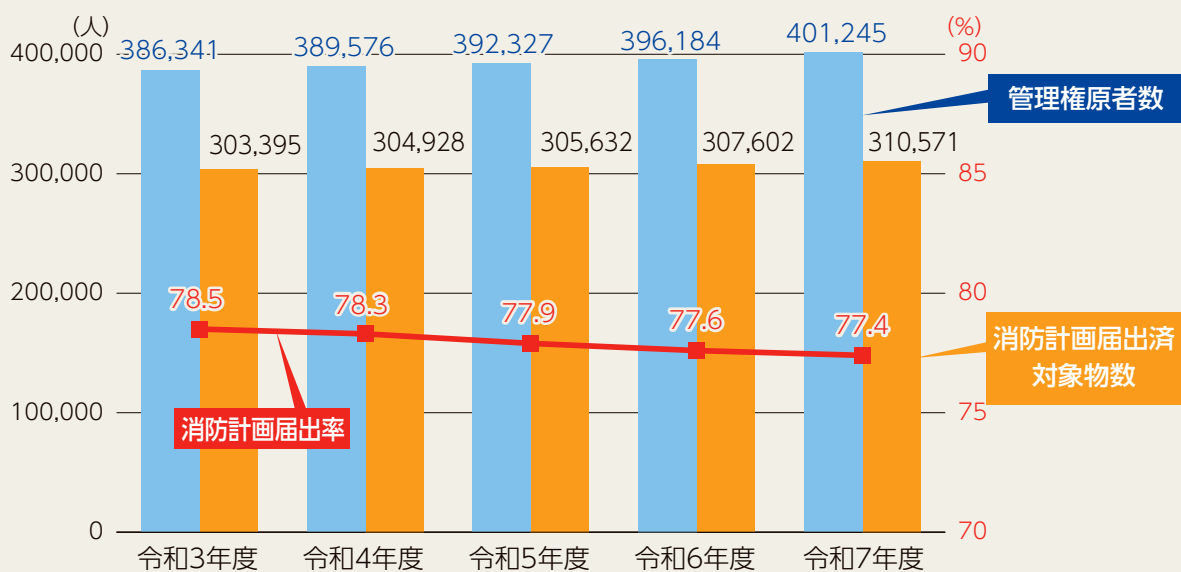
火管理者の選任届出率は81.1%、消防計画の届出率は77.4%でした。(図表1-5-14、15)

■ 図表1-5-14 防火管理者選任状況の推移



※管理権原者とは、消防法第8条に定める防火対象物の管理について権原を有する者をいいます。

■ 図表1-5-15 消防計画届出状況の推移



3 事業所における自衛消防訓練の状況

自衛消防訓練は、百貨店、病院、ホテル、劇場、地下駅舎などの不特定多数の人が出入りする事業所では、年2回以上実施することが義務付けられています。

新型コロナウイルス感染症の影響により訓練実施回数が減少しましたが、令和3年の訓練実施回数は例年と同程度に回復し、令和4年以降はさらに増加しています。(図表1-5-16)

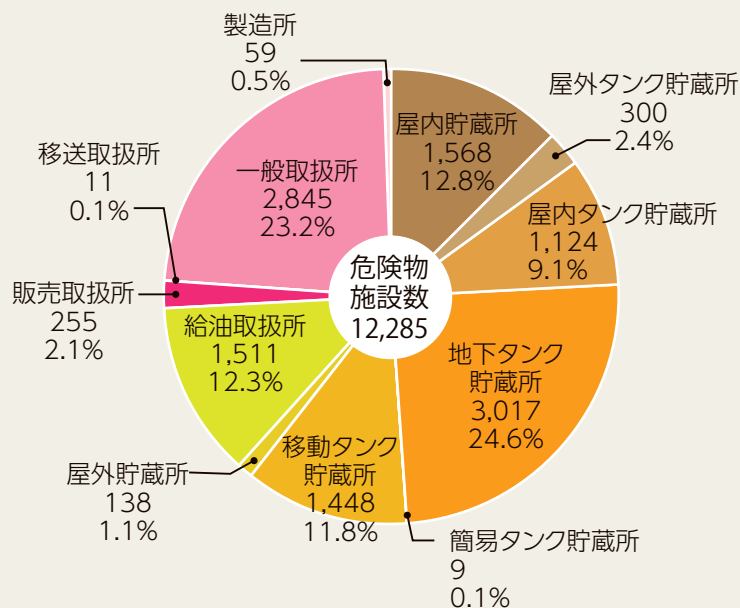
■ 図表1-5-16 自衛消防訓練実施状況

	合計 (延回数)	総合 訓練	部 分 訓 練			その他	延べ訓練 参加人員 (百人)	延べ指導 出向人員 (人)
			通報	消火	避難			
令和3年	150,828	97,447	2,388	13,375	25,035	12,583	81,853	12,327
令和4年	164,592	102,432	2,561	16,469	28,077	15,053	83,190	28,756
令和5年	176,247	111,071	2,588	17,890	28,997	15,701	87,176	35,442
令和6年	194,434	108,388	7,624	22,423	33,328	22,671	87,614	41,292
令和7年	208,524	106,528	9,966	25,345	36,528	30,157	88,747	54,806

4 危険物行政の現況

(1) 施設区分別にみた危険物施設の実態

■ 図表1-5-17 危険物施設の施設区分別構成



危険物施設は、それぞれの施設形態ごとに区分されています。令和7年度末現在の危険物施設を区分別にみると、地下タンク貯蔵所が3,017施設と最も多く、次いで一般取扱所の2,845施設、屋内貯蔵所の1,568施設の順となっています。(図表1-5-17)

(2) 事故種別ごとの発生状況

令和7年中に発生した危険物施設等^{※1}における事故件数は157件で、前年と比べて23件減少しています。火災事故が38件（前年比5件減少）、流出事故が35件（前年比3件増加）、その他の事故^{※2}が84件（前年比21件減少）となっています。これら危険物施設等における事故で、死者は発生していないものの、負

傷者が8人（前年比4人減少）発生しています。（図表1-5-18）

※1 危険物施設等…製造所等、運搬車両、少量危険物貯蔵取扱所、指定可燃物貯蔵取扱所、無許可・無届施設

※2 その他の事故…火災又は流出を併発していない場合で、危険物施設等の規制部分が破損した事故等

■ 図表1-5-18 事故種別ごとの発生状況

年別	合計	火災（件）	流出（件）	その他（件）	死者（人）	負傷者（人）
令和3年	124	33	20	71	0	3
令和4年	118	38	22	58	0	11
令和5年	151	32	30	89	1	17
令和6年	180	43	32	105	0	12
令和7年	157	38	35	84	0	8
前年比	▲23	▲5	3	▲21	0	▲4

※「前年比」欄の「▲」は減少を示しています。

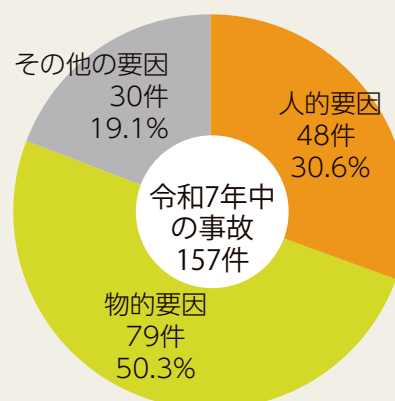
(3) 発生要因別の事故発生状況

事故を発生要因別（図表1-5-19）にみると、劣化や破損などの物的要因が79件（50.3%）で最も多く、次いで維持管理不十分、操作確認不十分などの人的要因が48件（30.6%）、その他の要因が30件（19.1%）となっています。（図表1-5-20）

■ 図表1-5-19 発生要因と発生原因

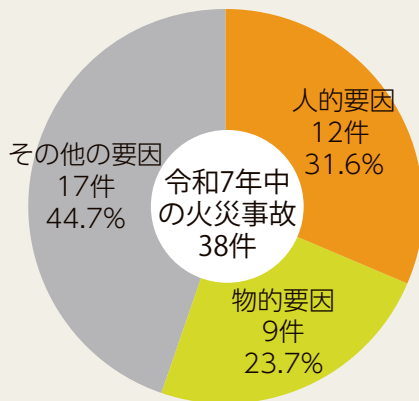
要因	原因
人的要因	維持管理不十分 誤操作 操作確認不十分 操作未実施 監視不十分
物的要因	腐食疲労等劣化 設計不良 故障 施工不良 破損
その他の要因	放火等 交通事故 類焼 地震等災害 不明・調査中

■ 図表1-5-20 事故の発生要因



火災事故 38 件を発生要因別にみると、その他の要因が 17 件（44.7%）で最も多く、次いで人的要因が 12 件（31.6%）、物的要因が 9 件（23.7%）となっています。（図表 1－5－21）

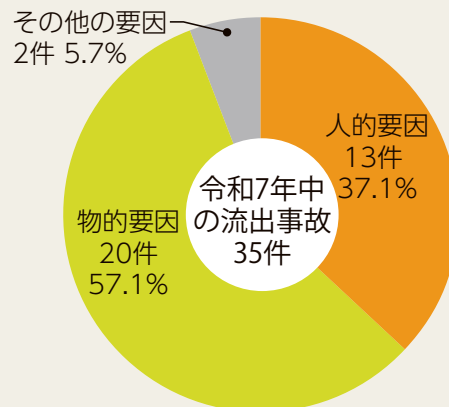
■ 図表1-5-21 火災事故の発生要因



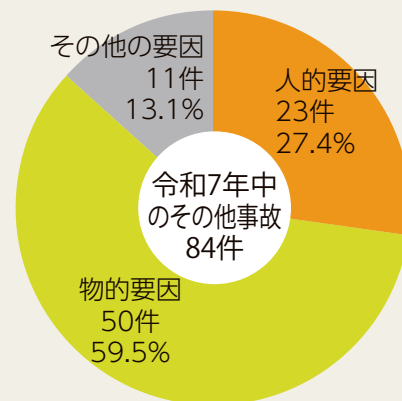
その他の事故 84 件を発生要因別にみると、物的要因が 50 件（59.5%）で最も多く、次いで人的要因が 23 件（27.4%）、その他の要因が 11 件（13.1%）となっています。（図表 1－5－23）

流出事故 35 件を発生要因別にみると、物的要因が 20 件（57.1%）で最も多く、次いで人的要因が 13 件（37.1%）、その他の要因が 2 件（5.7%）となっています。（図表 1－5－22）

■ 図表1-5-22 流出事故の発生要因



■ 図表1-5-23 その他の事故の発生要因

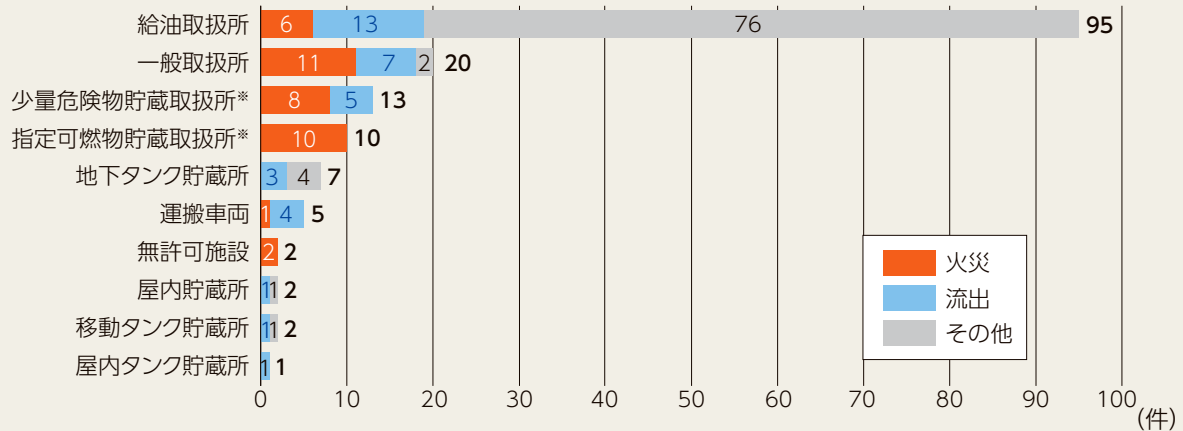


（４）施設区別の事故発生状況

施設区別事故発生状況をみると、給油取扱所が 95 件（前年比 10 件減少）で最も多く全体の半数以上を占め、次いで一般取扱所が 20 件（前年比 3 件減少）、少量危険物貯蔵取扱所が 13 件（前年比 6 件減少）、指定可燃物貯蔵取扱所が 10 件

（前年比 1 件減少）などとなっています。ガソリンスタンド（給油取扱所）の事故の多くは、施設利用者の車両の運転操作ミス等による物損事故です。ガソリンスタンド内では安全運転を心掛けましょう。（104 ページ参照）（図表 1－5－24）

■ 図表1-5-24 施設区分別の事故発生状況



※少量危険物貯蔵取扱所は無届施設における事故3件を含む。指定可燃物貯蔵取扱所は無届施設における事故1件を含む。

(5) 危険物施設等の事故事例

【事故事例1】 給油中に危険物が流出した事故

発生年月 令和7年6月

施設区分 給油取扱所（フル）

被害状況 軽油約530リットル流出

概要 トラックへの給油を行っていた従業員が、給油ノズルにオートストップ機能がついていたことから、レバーを給油状態で固定し給油口に挿入して、他の顧客の対応を行っていたが、オートストップ機能を構成する部品（センサチューブ）が脱落していたことにより、オートストップが機能せず、給油が継続したことで軽油約530リットルが流出したものの。

【事故事例2】 給油取扱所にて発生した火災

発生年月 令和7年2月

施設区分 給油取扱所（セルフ）

被害状況 ガソリン若干の焼損及び給油ノズルの筒先部分の変色

概要 顧客が乗用車にハイオクガソリンを給油中、途中でガソリン添加剤を入れようと給油ノズルを給油口から引き抜いた際に、静電気火花が発生し可燃性蒸気に引火し出火したもの。静電気の発生要因については不明である。火災によりガソリン若干が焼損し、給油ノズルの筒先部分に変色した。

コラム

セルフスタンドで安全に給油するためのポイント

●車の給油口は右？左？

給油レーンに進入する前に、車の給油口が左右どちらにあるか確認しましょう。給油レーン進入後に移動し、衝突する事故が後を絶ちません。

車の給油口が左右どちらにあるか確認しておく！



●給油時は車のエンジンを停止

給油時は、地面にペイントされた枠内に車を止め、車のエンジンを停止しましょう。



●静電気除去シートにタッチ

給油キャップを開ける前に「静電気除去シート」に必ず素手で触れ、身体に溜まった静電気を除去しましょう。

手袋は外して素手で！



●給油ノズルは奥まで差し込む

給油ノズルは給油口の奥までしっかりと差し込み、レバーを握って給油を開始しましょう。



●継ぎ足し給油をしない

満タンになると給油は自動的に停止します。継ぎ足し給油は吹きこぼれるのでやめましょう。



●給油中は給油に専念

スマートフォンなどを操作しながらの「ながら給油」は事故の元です。給油中は給油に専念しましょう。



●給油ノズルの抜き忘れに注意

給油後は確実に給油ノズルを抜き給油キャップを確実に閉めましょう。



●従業員が容器にガソリンを入れる

利用者が容器にガソリンを入れることは禁止されています。

なお、容器に入れての購入は「本人確認」や「使用目的の確認」が必要になります。

※セルフスタンドによってはガソリンを容器に入れて販売しない場合もあります。

